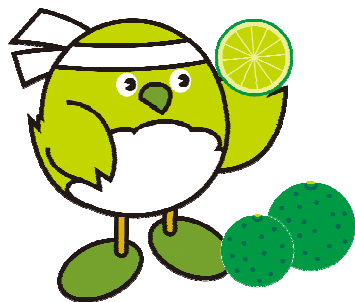
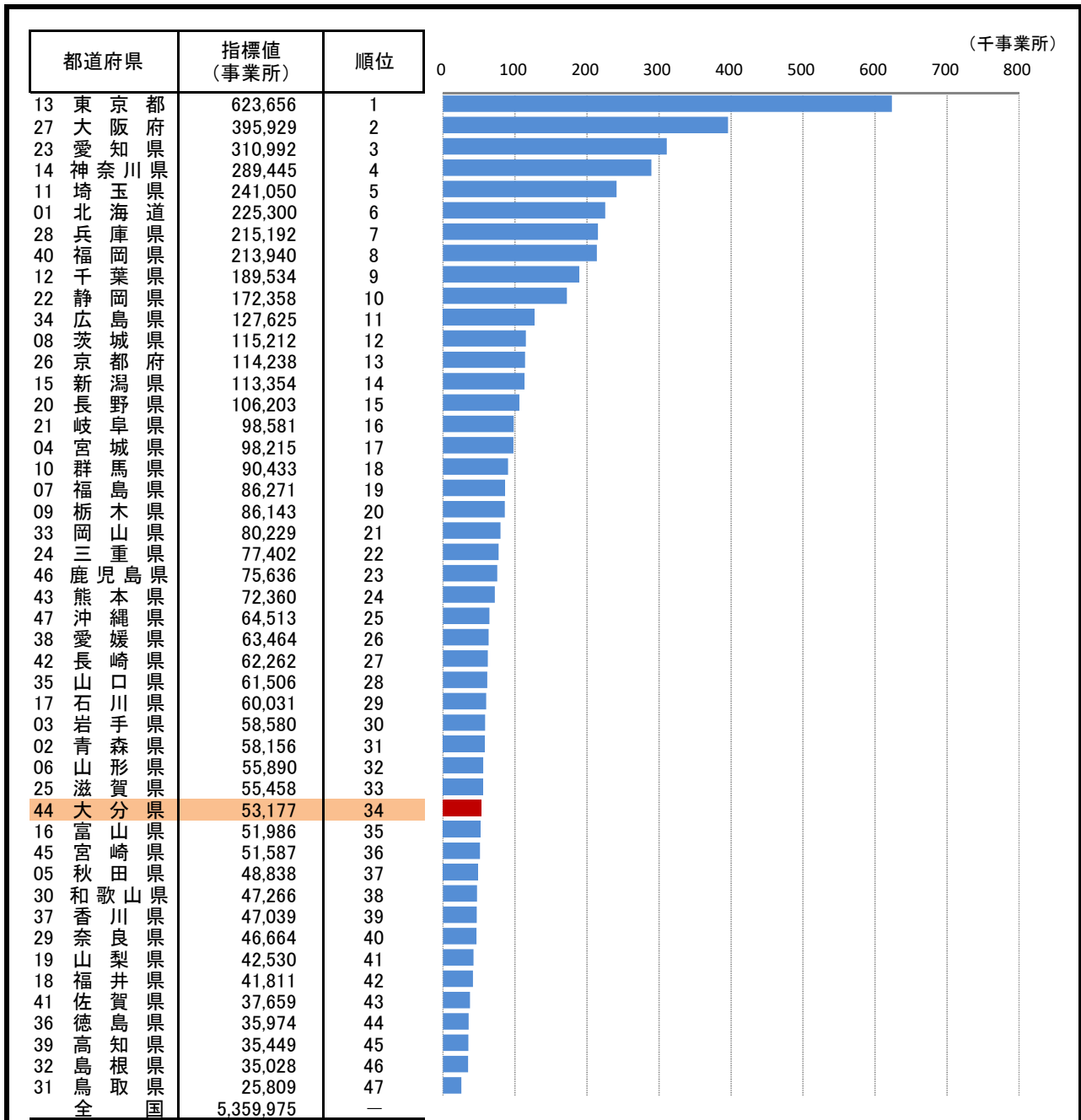


4 産業



25. 事業所数(民営)

—平成28年—



大分県の推移

年	大分県 (千事業所)	全国 (万事業所)
平8	64	652
11	61	620
13	63	628
16	59	592
18	59	590
21	60	620
24	56	577
26	56	578
28年	53	536

注) 平成18年以前は総務省「事業所・企業統計調査」調査手法が異なり、平成21年以降と接続しない。

参 考

○ 概 要
平成28年の大分県内の民営事業所数(事業内容等不詳を含む。)は53,177事業所で、全国34位となっている。平成26年経済センサス-基礎調査と比べて▲2,704事業所(▲4.8%)減少している。

○ 基礎データ ※平成28年は速報集計(事業所、%)

	大分県	全国	県/全国
平成26年	55,881	5,779,072	1.0
28年	53,177	5,359,975	1.0

摘 要

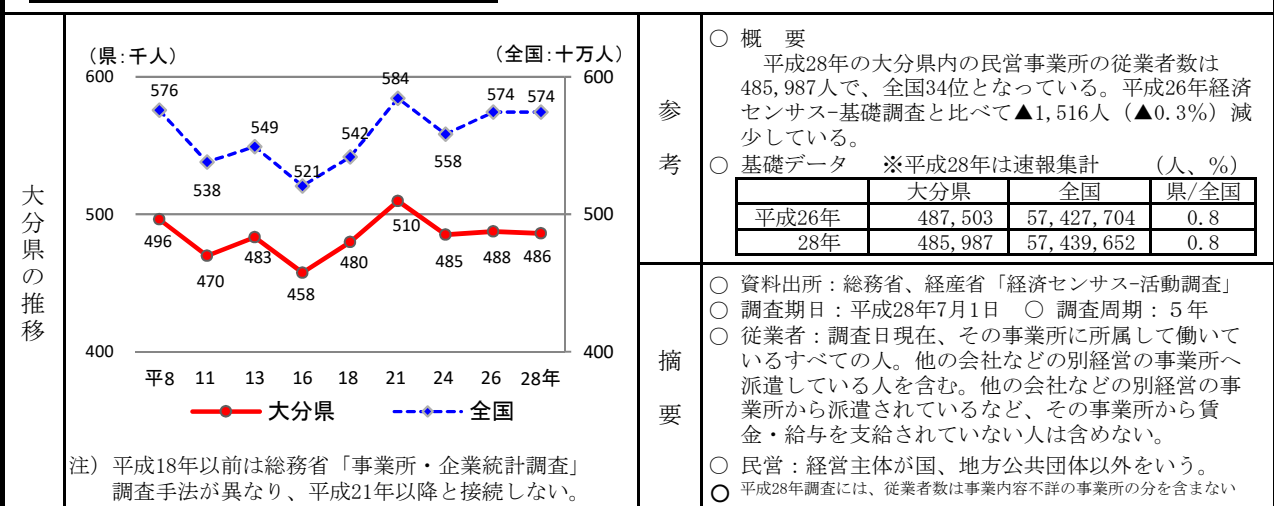
○ 資料出所：総務省、経産省「経済センサス-活動調査」
 ○ 調査期日：平成28年7月1日 ○ 調査周期：5年
 ○ 事業所：経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の条件を備えているもの。
 ①一定の場所(1区画)を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われていること。
 ②従業者と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われていること。
 ○ 事業所数には事業内容不詳の事業所を含む

* 順位は数値の大きい方からつけています。

26. 従業者数(民営)

—平成28年—

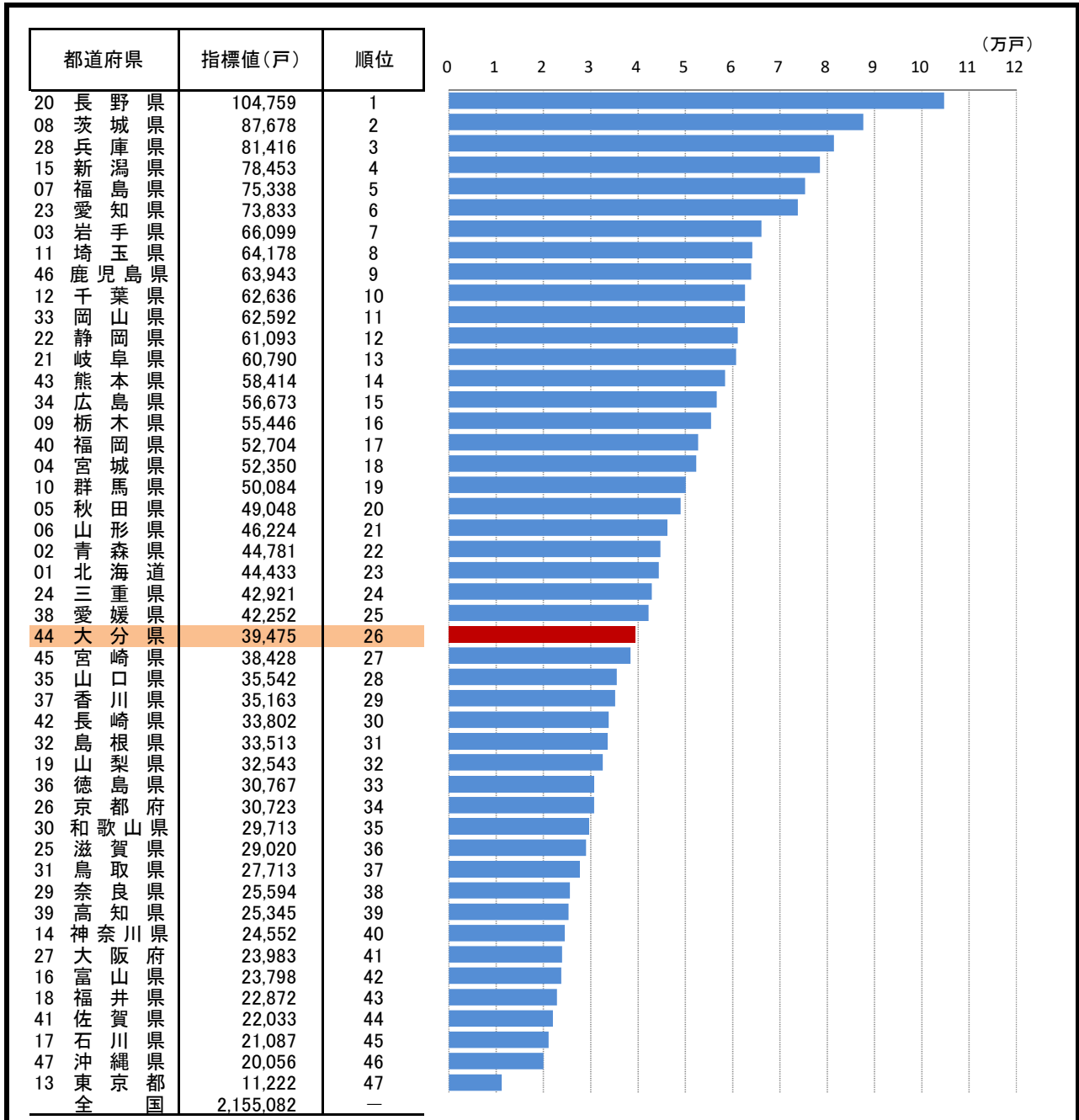
都道府県	指標値(人)	順位	(万人)
13 東京都	9,146,493	1	914.6493
27 大阪府	4,453,428	2	445.3428
23 愛知県	3,804,470	3	380.4470
14 神奈川県	3,493,315	4	349.3315
11 埼玉県	2,590,119	5	259.0119
40 福岡県	2,260,439	6	226.0439
28 兵庫県	2,227,913	7	222.7913
01 北海道	2,176,537	8	217.6537
12 千葉県	2,130,214	9	213.0214
22 静岡県	1,732,495	10	173.2495
34 広島県	1,313,777	11	131.3777
08 茨城県	1,239,884	12	123.9884
26 京都府	1,146,566	13	114.6566
15 新潟県	1,029,817	14	102.9817
04 宮城県	1,014,658	15	101.4658
20 長野県	934,253	16	93.4253
10 群馬県	904,839	17	90.4839
21 岐阜県	888,330	18	88.8330
09 栃木県	883,148	19	88.3148
33 岡山県	830,804	20	83.0804
07 福島県	813,638	21	81.3638
24 三重県	809,368	22	80.9368
43 熊本県	695,617	23	69.5617
46 鹿児島県	673,662	24	67.3662
25 滋賀県	607,138	25	60.7138
35 山口県	582,810	26	58.2810
38 愛媛県	570,772	27	57.0772
47 沖縄県	557,911	28	55.7911
17 石川県	541,928	29	54.1928
42 長崎県	541,078	30	54.1078
03 岩手県	530,056	31	53.0056
16 富山県	512,317	32	51.2317
02 青森県	500,991	33	50.0991
44 大分県	485,987	34	48.5987
06 山形県	478,100	35	47.8100
45 宮崎県	451,492	36	45.1492
29 奈良県	441,092	37	44.1092
37 香川県	433,804	38	43.3804
05 秋田県	414,947	39	41.4947
18 福井県	379,818	40	37.9818
30 和歌山県	378,062	41	37.8062
19 山梨県	369,481	42	36.9481
41 佐賀県	358,853	43	35.8853
36 徳島県	305,370	44	30.5370
32 島根県	291,196	45	29.1196
39 高知県	280,954	46	28.0954
31 鳥取県	231,711	47	23.1711
全 国	57,439,652	—	5743.9652



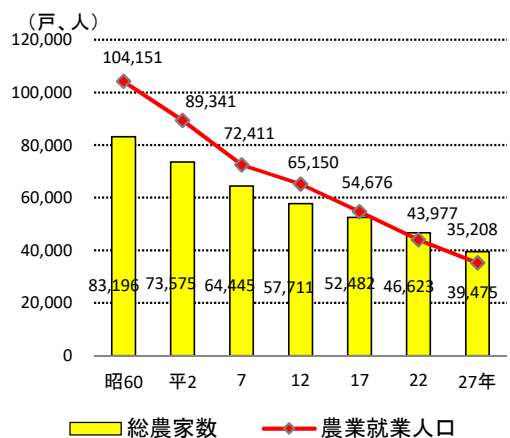
* 順位は数値の大きい方からつけています。

27. 総農家数

—平成27年—



大分県の推移



参考

○ 概要
平成27年の大分県の総農家数は39,475戸で、平成22年と比べて7,148戸(15.3%)減少した。全国に占める割合は1.83%となり、全国26位となっている。

○ 基礎データ及び参考指標 (平成27年) (戸、人、%)

	大分県	全国	県/全国
総農家数	39,475	2,155,082	1.83
販売農家	24,300	1,329,591	1.83
自給的農家	15,175	825,491	1.84
農業就業人口	35,208	2,096,662	1.68

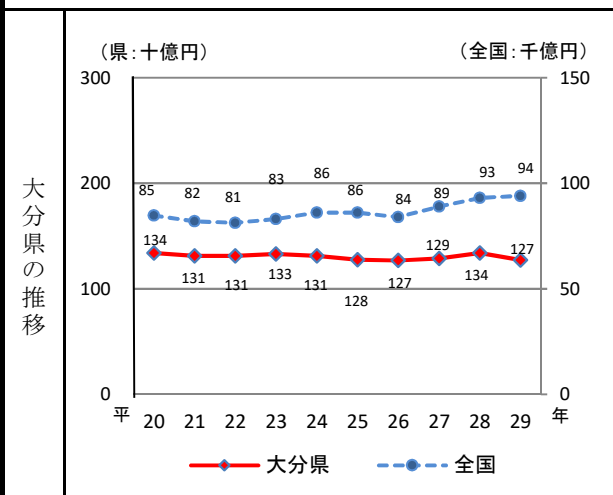
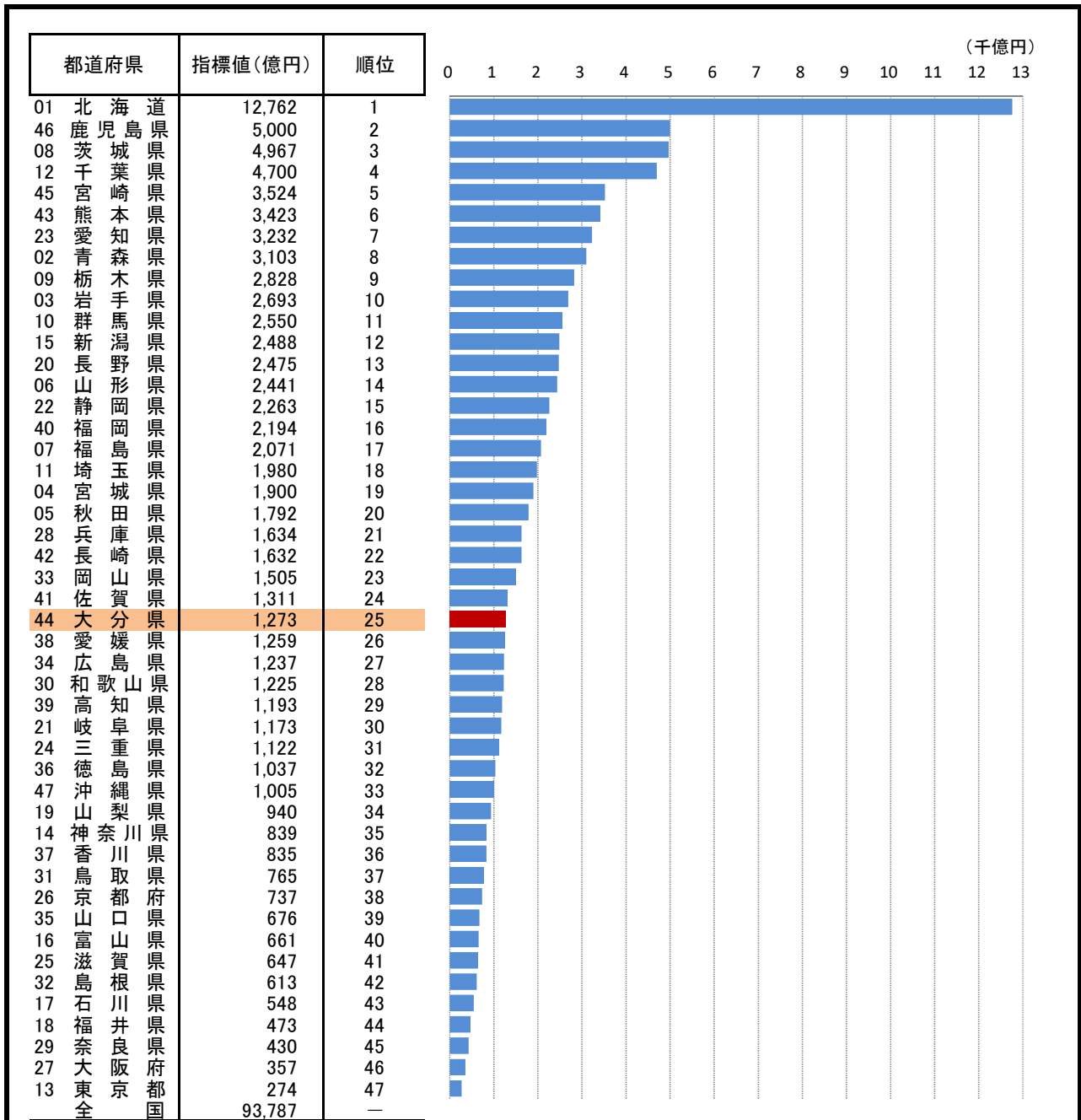
摘要

○ 資料出所：農林水産省「農林業センサス」
○ 調査期日：平成27年2月1日 ○ 調査周期：5年
○ 農家：経営耕地面積が10アール以上又は調査期日前1年間に於ける農産物販売金額が15万円以上の規模の農業を行う世帯。
○ 農業就業人口：自営農業に従事した世帯員（農業従事者）のうち、調査期日前1年間に自営農業に主として従事した世帯員数。

* 順位は数値の大きい方からつけています。

28. 農業産出額

—平成29年—



○ 概 要
 平成29年の大分県内の農業産出額は1,273億円で、前年と比べて66億円(4.9%)減少した。全国に占める割合は1.4%となり、全国25位となっている。

○ 基礎データ及び参考指標 (平成29年) (億円、%)

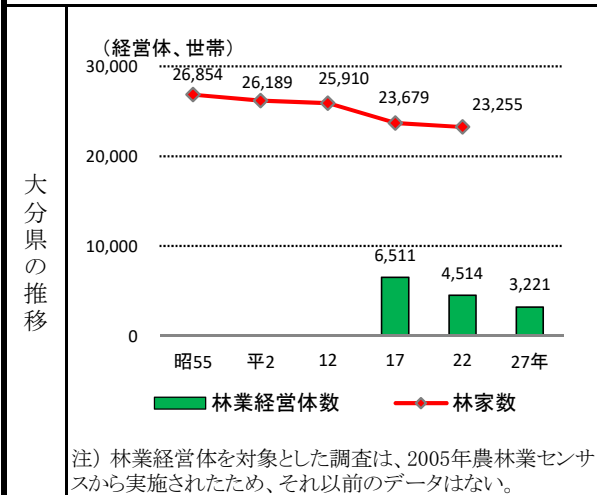
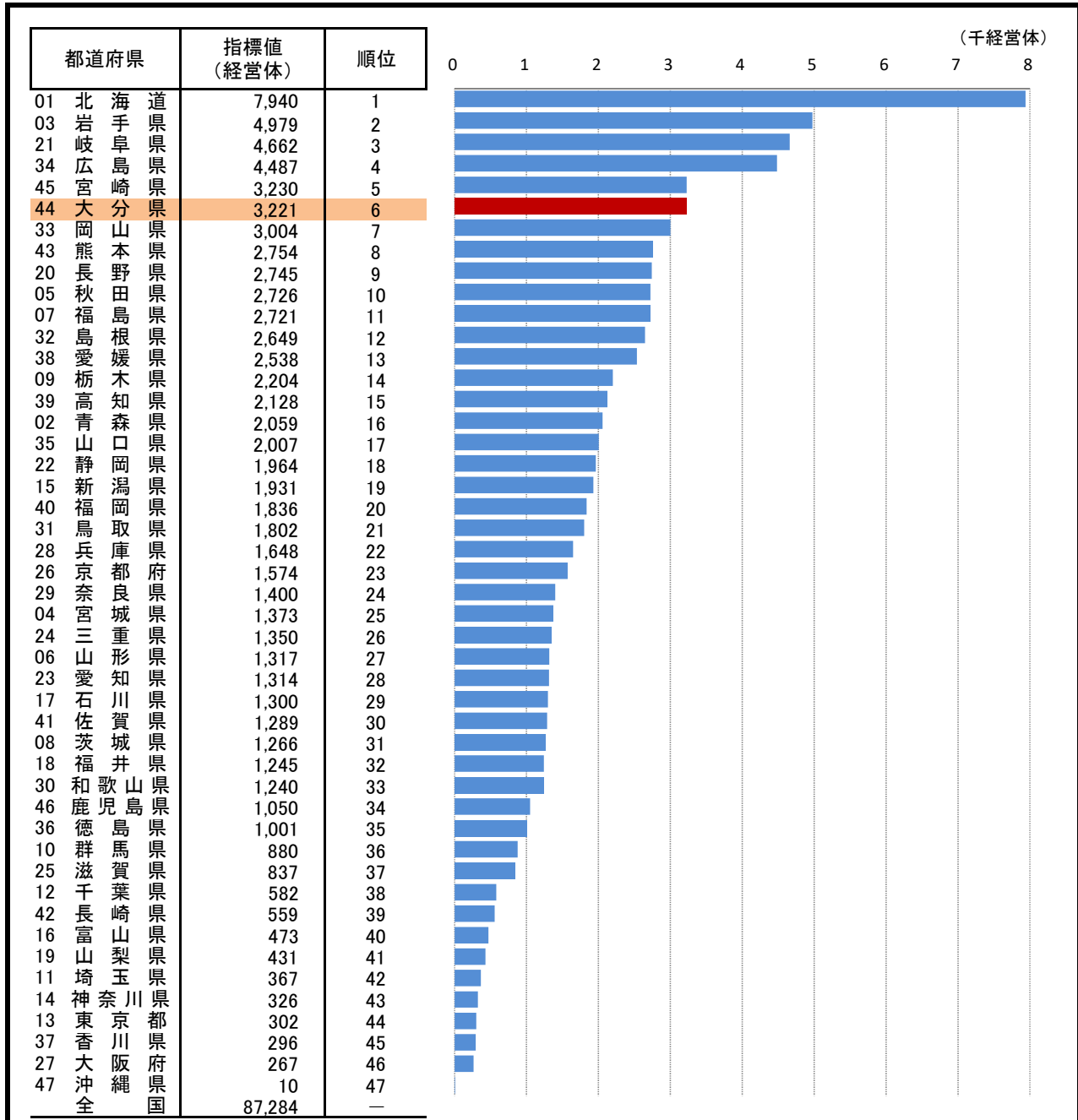
	大分県	全国	県/全国
農業産出額	1,273	93,787	1.4
生産農業所得	524	38,799	1.4
食料自給率	47	38	

○ 資料出所：農林水産省「生産農業所得統計」
 ○ 調査期日：平成29年 ○ 調査周期：毎年
 ○ 農業産出額：農産物数量に農家庭先販売価格を乗じたもの。
 ○ 生産農業所得：農業産出額から物的経費（減価償却費及び間接税を含む。）を控除し、経常補助金等を加算した額。
 ○ 食料自給率は農林水産省「平成28年度都道府県別食料自給率について」によるカロリーベース概算値。

* 順位は数値の大きい方からつけています。

29. 林業経営体数

—平成27年—



○ 概要
 平成27年の大分県内の林業経営体数は3,221経営体で、平成17年と比べて1,293経営体(28.6%)減少した。全国に占める割合は3.69%で、全国6位であった。

○ 基礎データ (経営体、%)

	大分県	全国	県/全国
平成22年	4,514	140,186	3.22
平成27年	3,221	87,284	3.69
増減率	▲ 28.6	▲ 37.7	

○ 参考指標 (世帯、%)

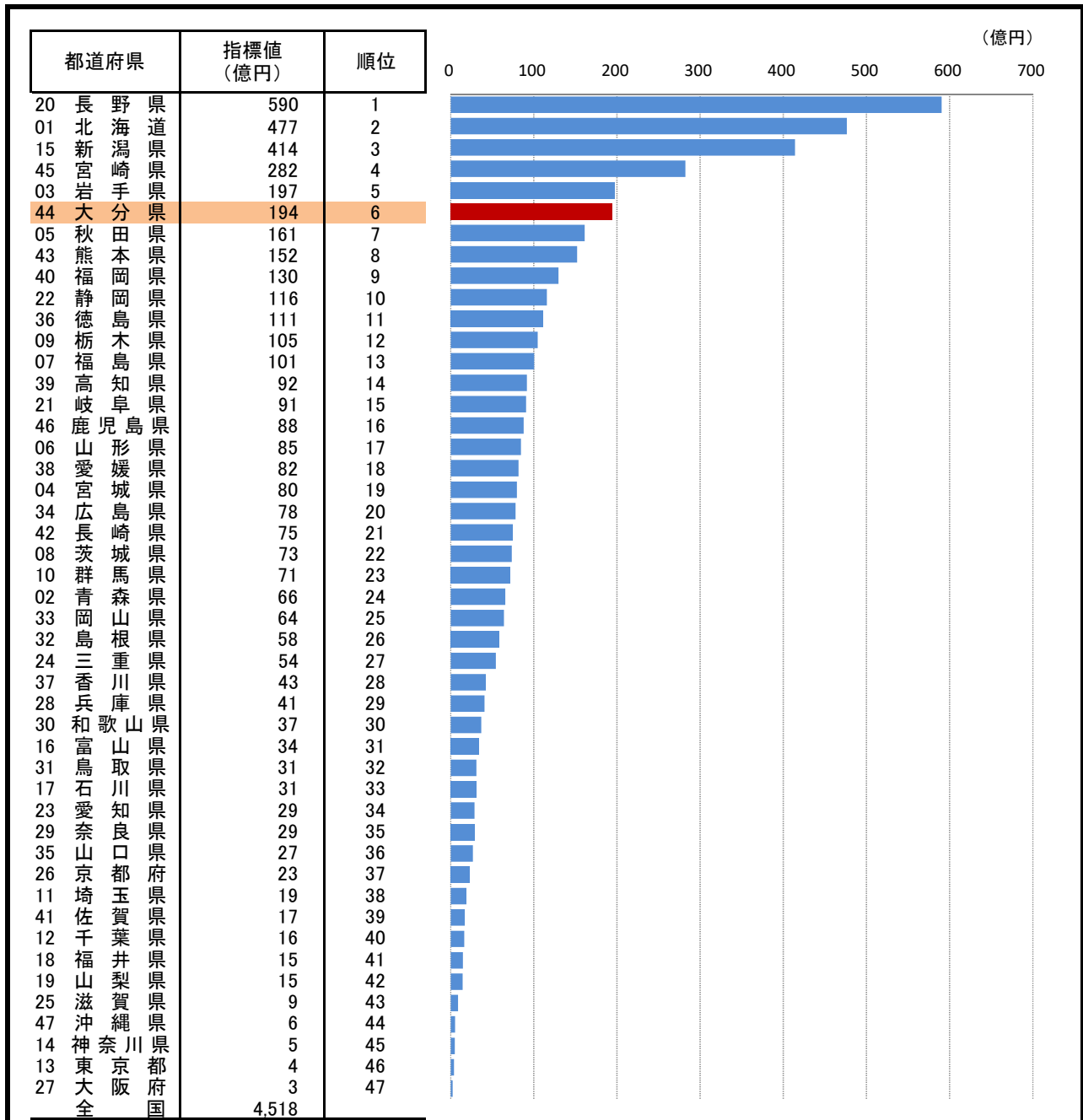
	大分県	全国	県/全国
林家数(22年)	23,255	906,805	2.56

○ 資料出所：農林水産省「農林業センサス」
 ○ 調査期日：平成27年2月1日 ○ 調査周期：5年
 ○ 林業経営体：保有山林の面積が3ヘクタール以上の規模の林業又は委託を受けて行う育林若しくは素材生産又は立木を購入して行う素材生産の事業を行う者。
 ○ 林家：保有山林面積が1ヘクタール以上の世帯。

* 順位は数値の大きい方からつけています。

30. 林業産出額

—平成29年—



大分県の推移

年	大分県	全国
2010	188	44
2011	165	41
2012	173	42
2013	180	42
2014	175	39
2015	180	42
2016	190	45
2017	187	43
2018	188	44

○ 概要
平成29年の県内林業産出額は1,937千万円で、前年と比べて61千万円(3.2%)増加した。全国に占める割合は4.3%となり、全国6位となっている。

○ 基礎データ及び参考指標(平成28年) (千万円、%)

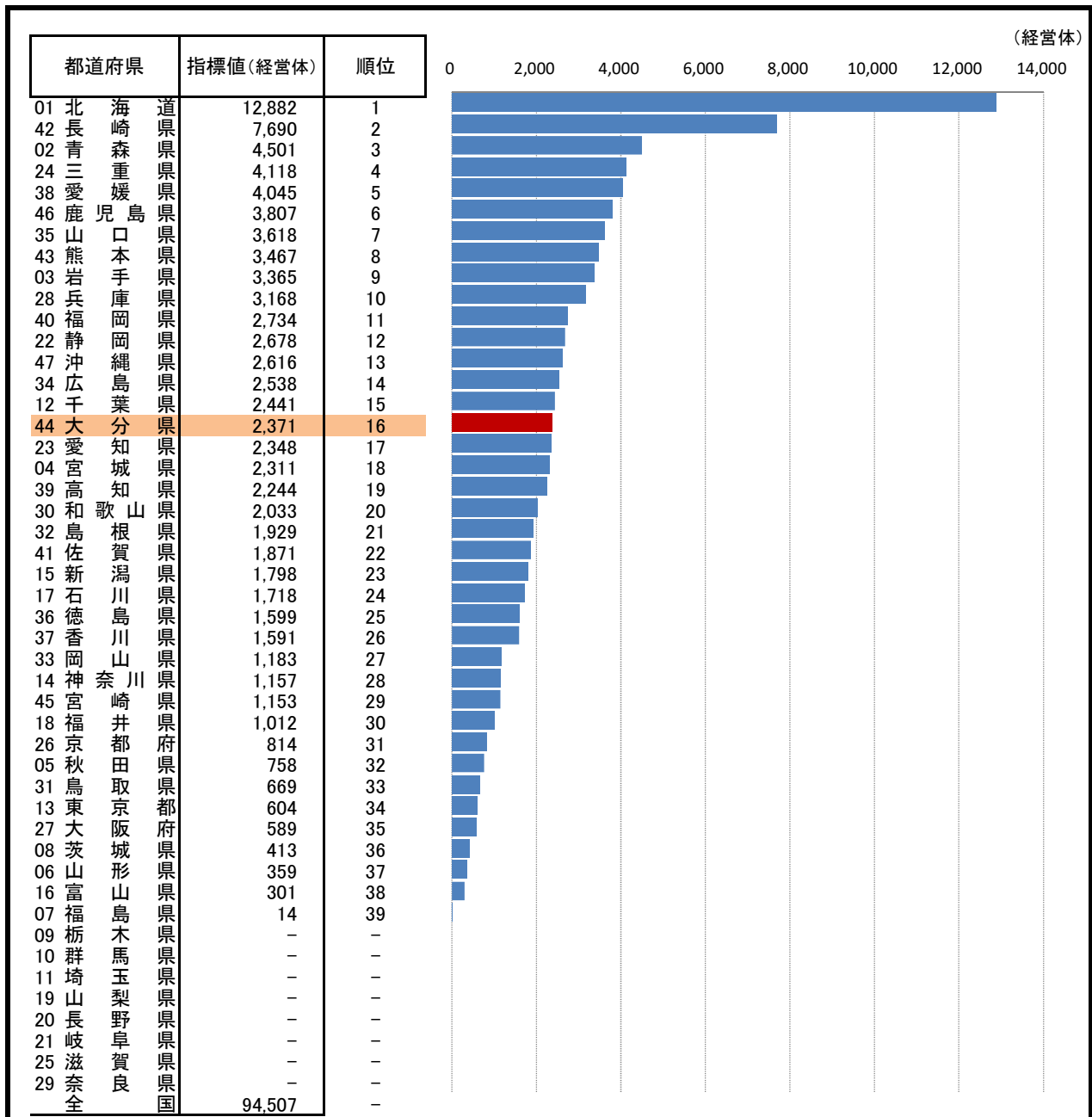
	大分県	全国	県/全国
林業産出額	1,937	45,181	4.3
木材生産	1,216	22,310	5.5
栽培きのご類生産	706	22,075	3.2

○ 資料出所：農林水産省「林業産出額」
○ 調査期日：平成29年
○ 調査周期：毎年
○ 林業産出額：各林産物の素材生産量に単価を乗じて推計したもの。

* 順位は数値の大きい方からつけています。

31. 海面漁業経営体数

—平成25年—



大分県の推移

年	大分県	全国
平5	4,768	171,524
10	4,231	150,586
15	3,536	132,417
20	2,983	115,196
25年	2,371	94,507

参 考

- 概 要
大分県の平成25年の海面漁業経営体数は2,371経営体で、平成20年から612経営体減少し、全国16位となっている。
- 基礎データ (平成25年) (経営体)

	大分県	全国
海面漁業経営体数	2,371	94,507

- 参考指標 (平成25年)

海面漁業就業者数	4,110 人(17位)
----------	--------------

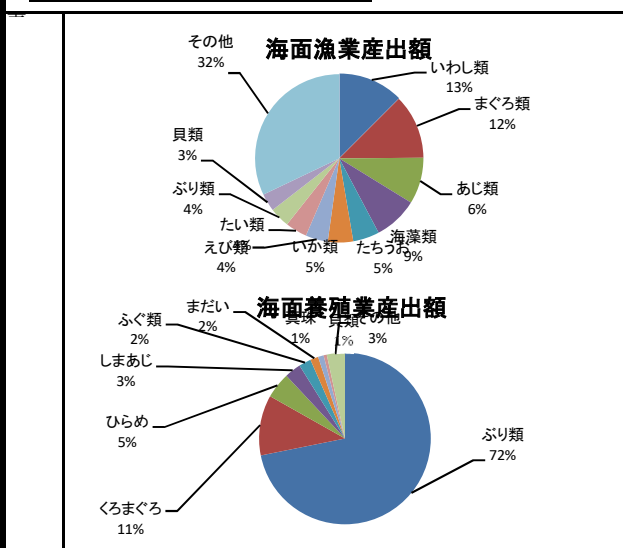
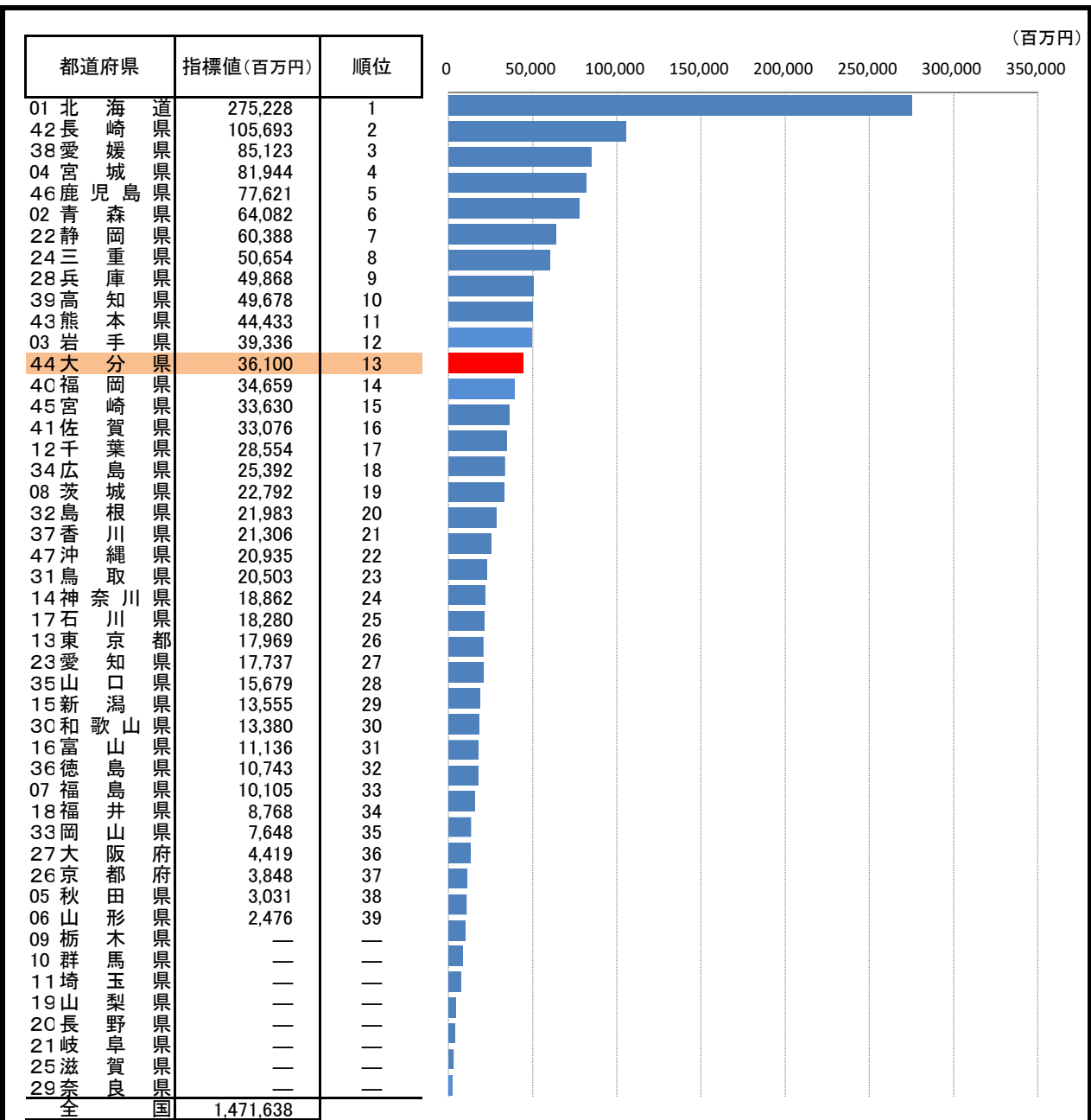
摘 要

- 資料出所: 農林水産省「2013年漁業センサス」
- 調査期日: 平成25年11月1日
- 調査周期: 5年
- 海面漁業経営体: 過去1年間に利潤または生活の資を得るために、生産物を販売することを目的として、海面において水産動植物の採捕又は養殖の事業を行った世帯又は事業所。

* 順位は数値の大きい方からつけています。

32. 漁業産出額

—平成29年—



○ 概 要
大分県の平成29年の漁業産出額は36,100百万円で、平成28年から1,280百万円減少し、全国13位となっている。

○ 基礎データ (平成29年) (百万円)

	大分県	全国
海面漁業産出額	12,285	962,690
海面養殖業産出額	23,814	497,926

○ 参考指標 (平成29年)

海面漁業漁獲量	31,872 t (22位)
海面養殖業収穫量	22,867 t (15位)

資料出所: 農林水産省「漁業・養殖業生産統計年報」(平成28年)

参 考

○ 資料出所: 農林水産省「漁業産出額」

○ 調査期日: 平成29年

○ 調査周期: 毎年

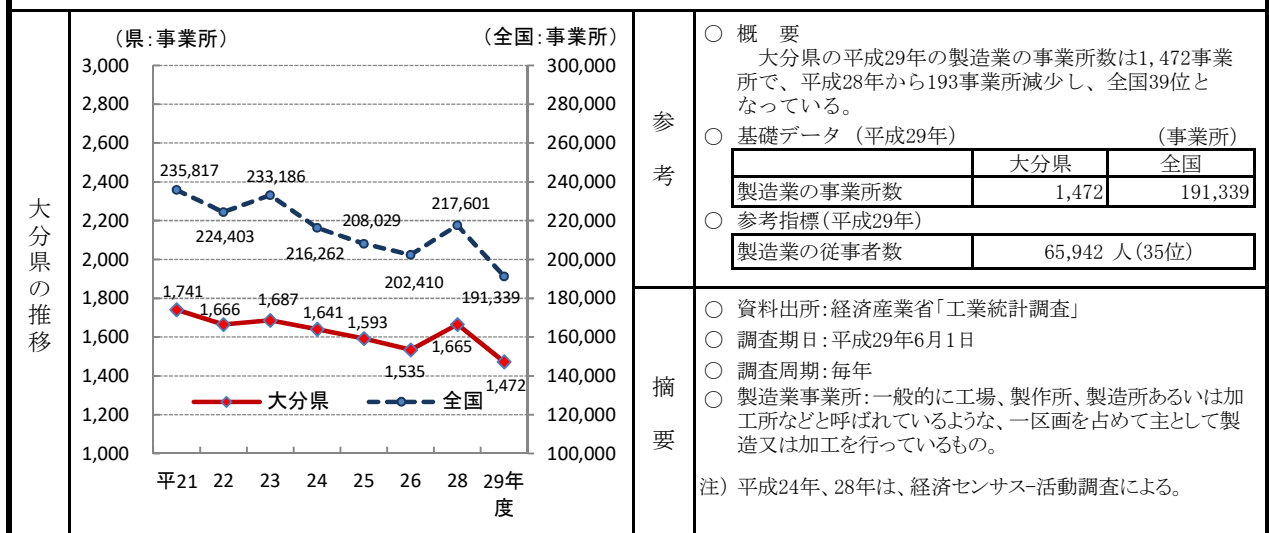
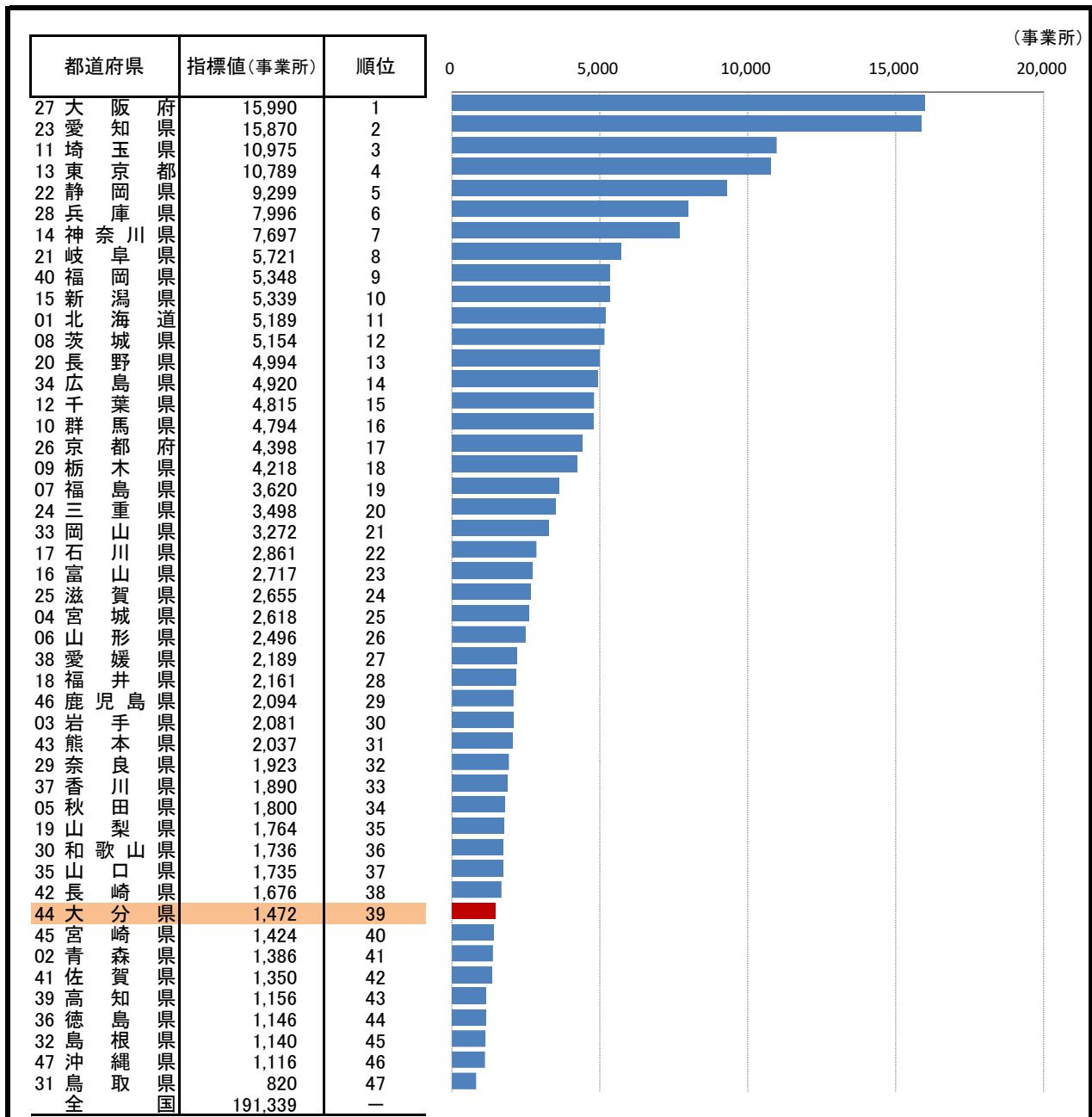
○ 漁業産出額: 海面漁業生産統計調査結果から得られる魚種別生産量に(社)漁業情報サービスセンター、主要産地の市場、関係団体等から得られる魚種別価格を乗じて推計したものを。

摘 要

* 順位は数値の大きい方からつけています。

33. 製造業の事業所数(従業者4人以上の事業所)

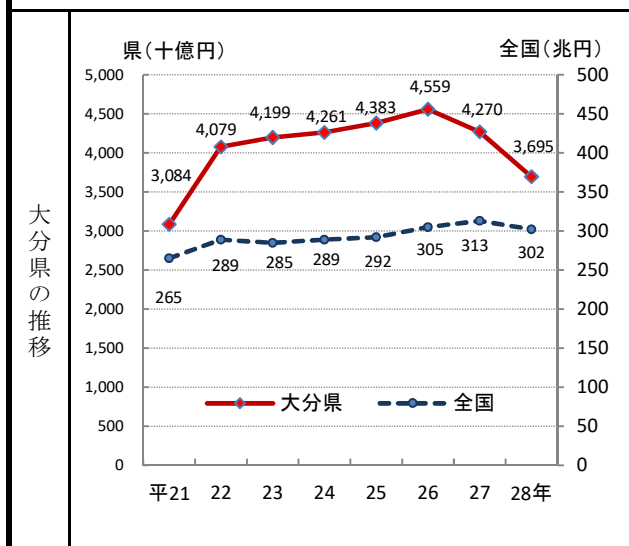
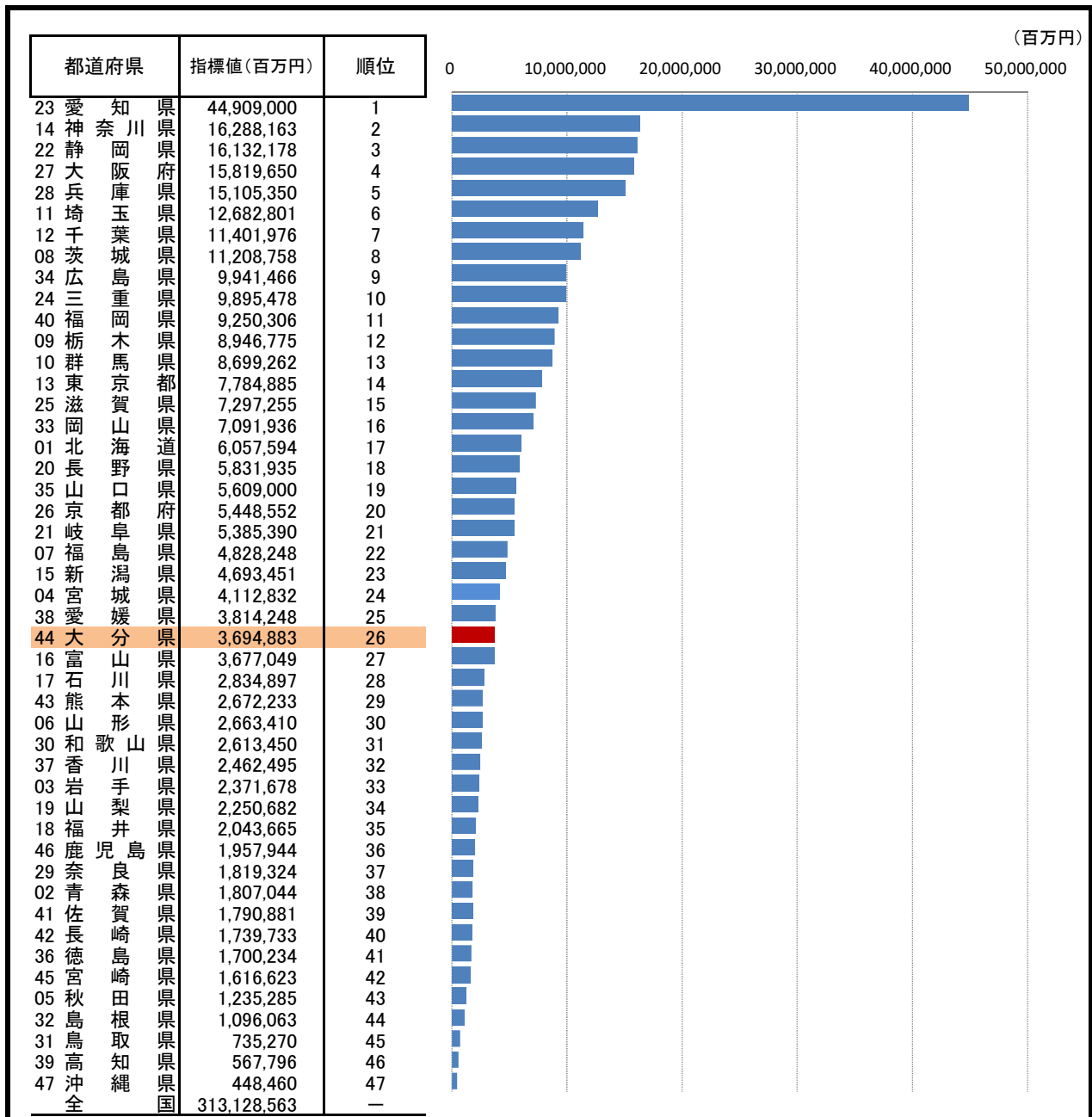
—平成29年—



* 順位は数値の大きい方からつけています。

34. 製造品出荷額等

—平成28年—



○ 概 要
大分県の平成28年の製造品出荷額等は3,694,883百万円で、平成27年から574,830百万円減少し、全国26位となっている。

○ 基礎データ (平成28年) (百万円)

	大分県	全国
製造品出荷額等	3,694,883	302,035,590

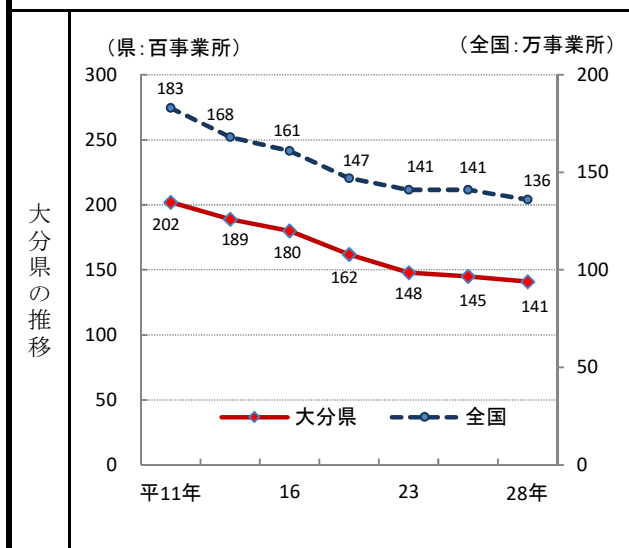
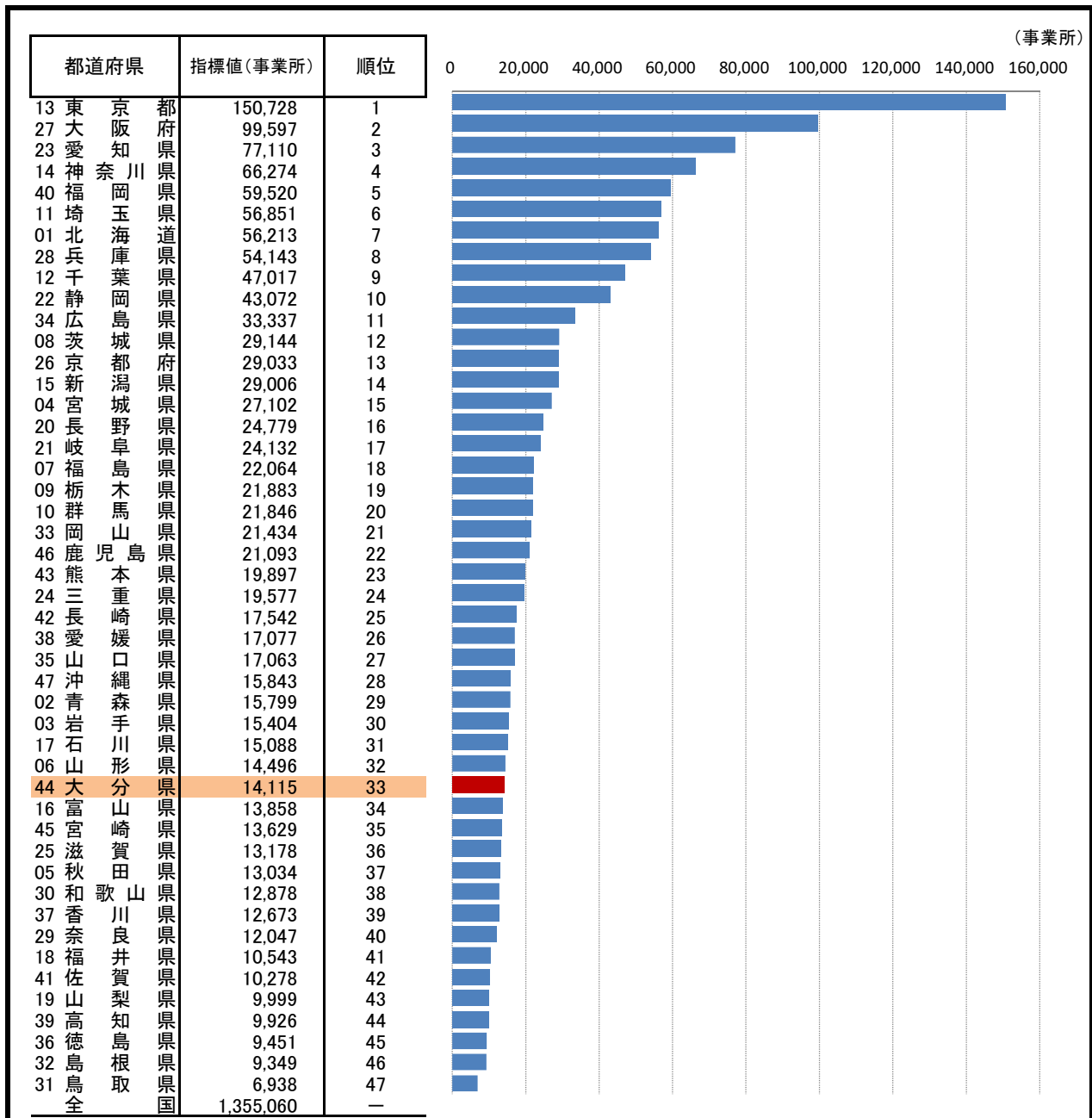
○ 資料出所: 経済産業省「工業統計調査」
○ 調査期日: 平成29年6月1日
○ 調査周期: 毎年
○ 製造品出荷額等: 1年間(1~12月)における製造品出荷額、加工賃収入額、その他収入額及び製造工程から出たくず及び廃物の出荷額の合計であり、消費税等国内消費税額を含んだ額。

注) 平成23年、27年は、経済センサス-活動調査による。

* 順位は数値の大きい方からつけています。

35. 商業の事業所数

—平成28年—



○ 概要
大分県の平成28年の商業の事業所数は14,115事業所で、平成26年から410事業所減少し、全国33位となっている。

○ 基礎データ (平成28年) (事業所)

	大分県	全国
商業の事業所数	14,115	1,355,060

○ 参考指標 (平成28年)

商業事業所従業者数	95,817 人(33位)
-----------	---------------

○ 資料出所: 経済産業省「経済センサス活動調査」

○ 調査期日: 平成28年6月1日

○ 調査周期: 5年

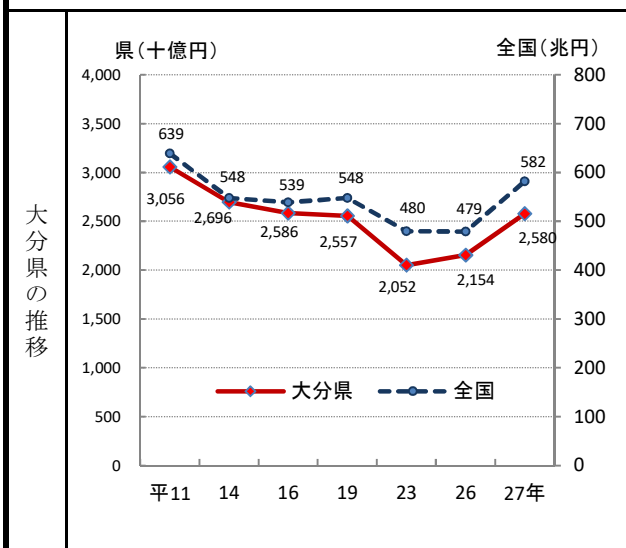
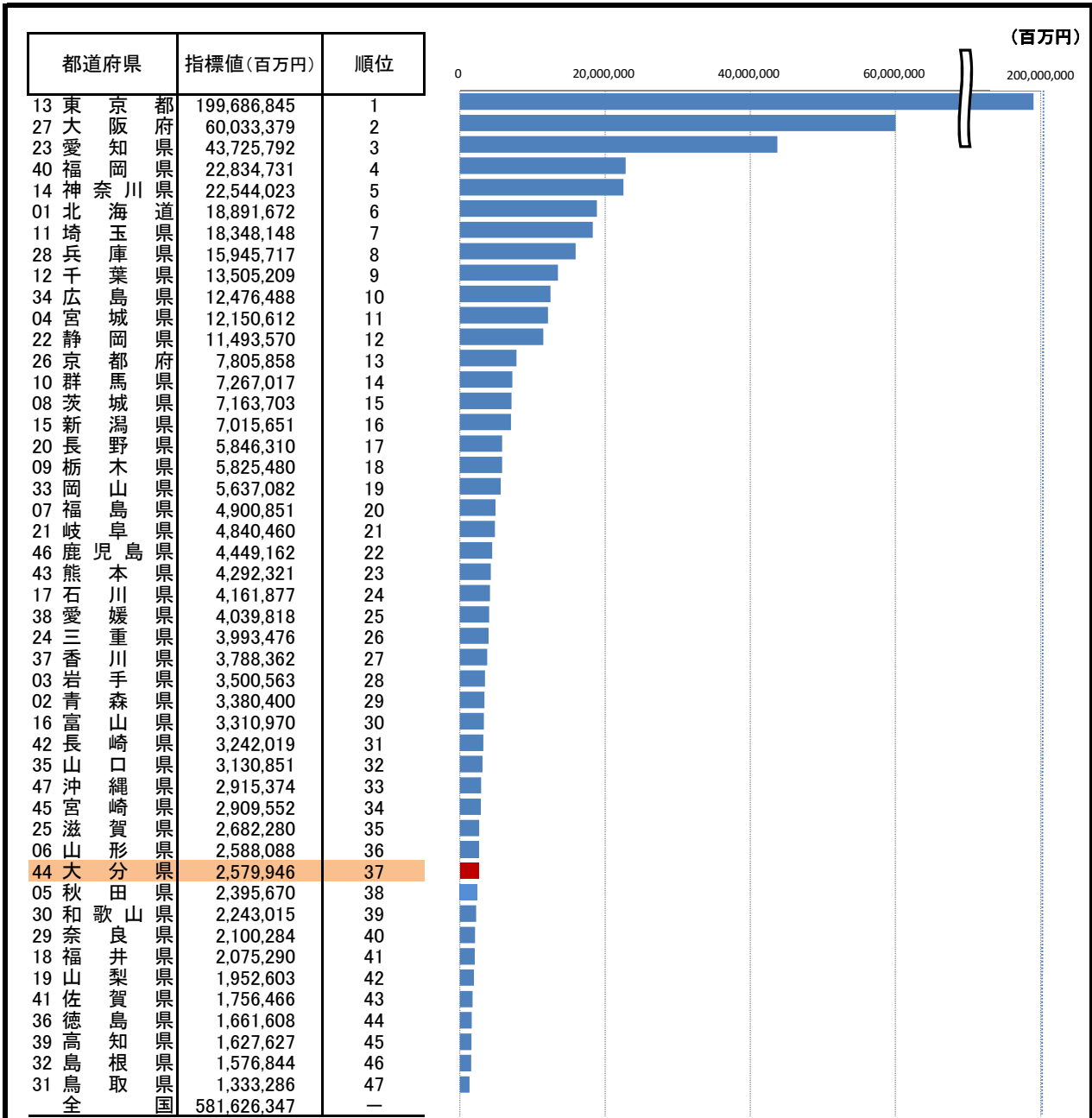
○ 商業事業所: 有体的商品を購入して販売する事業所であつて、一般的に卸売業、小売業といわれる事業所。

注) 平成19年以前及び平成26年は商業統計調査による。

* 順位は数値の大きい方からつけています。

36. 年間商品販売額

—平成27年—



○ 概要
大分県の平成27年の年間商品販売額は2兆5799億4600万円で、平成26年から4259億6200百万増加し、全国37位となっている。

○ 基礎データ (平成27年) (百万円)

	大分県	全国
年間商品販売額	2,579,946	581,626,347

○ 資料出所: 経済産業省「経済センサス活動調査」

○ 調査期日: 平成28年6月1日

○ 調査周期: 5年

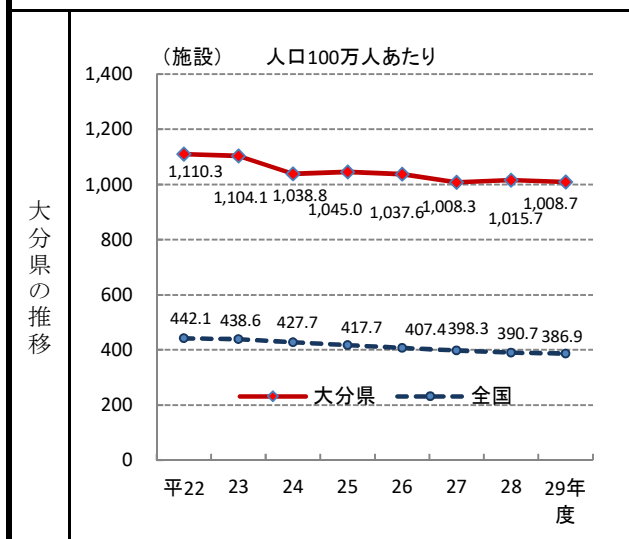
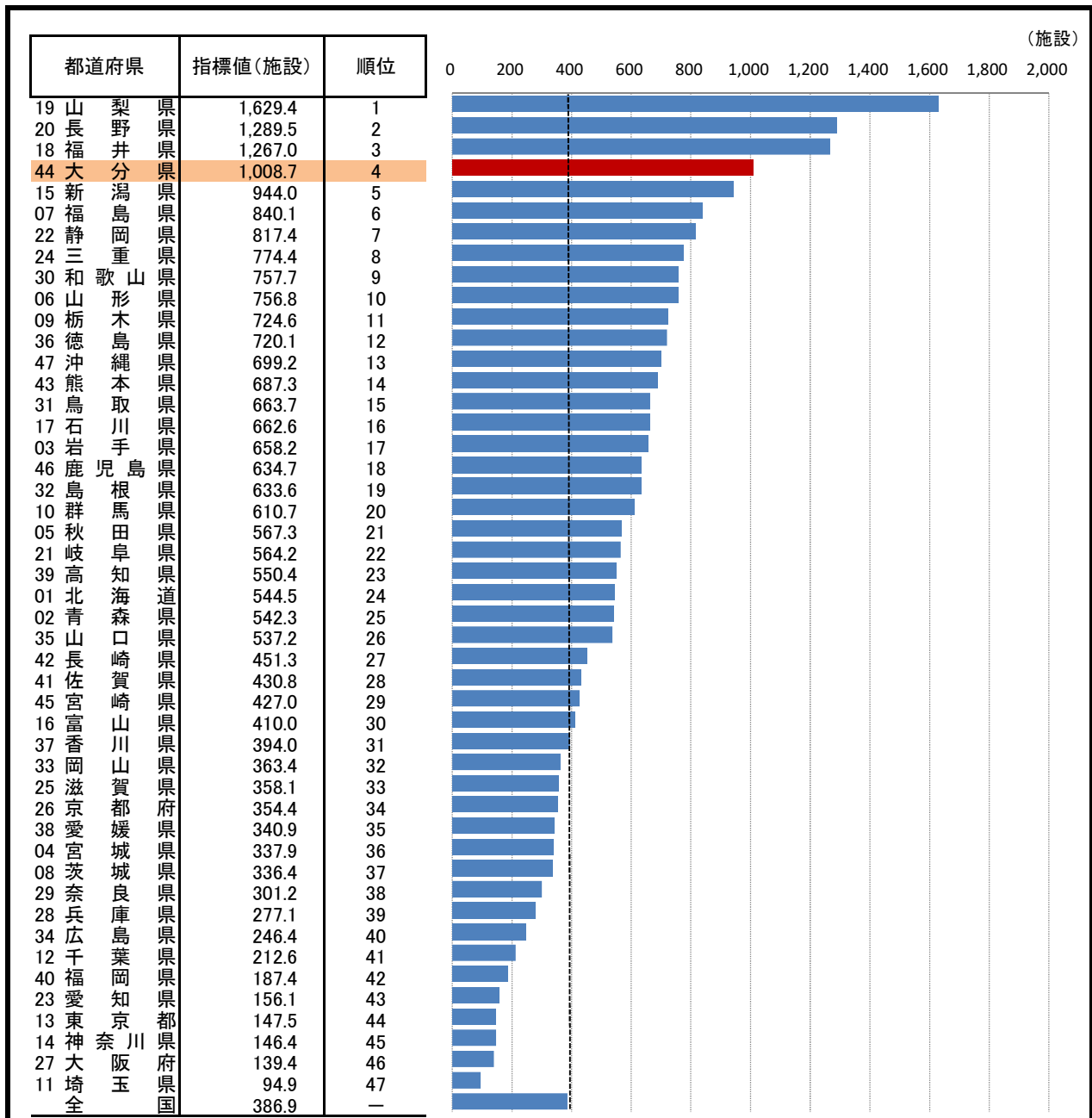
○ 年間商品販売額: 1年間(1~12月)の当該事業所における有体商品の販売額をいい、消費税額を含む。

注) 平成19年以前及び平成26年は商業統計調査による。

* 順位は数値の大きい方からつけています。

37. ホテル・旅館施設数(人口100万人あたり)

—平成29年度—



○ 概 要
大分県の平成29年度のホテル・旅館施設数(人口100万人あたり)は1,008.7施設で、前年度から7.0施設減少し、全国4位となっている。

○ 基礎データ(平成29年度)

	大分県	全国
ホテル・旅館施設数	1,162	49,024

○ 資料出所:厚生労働省「衛生行政報告例」
○ 調査期日:平成30年3月31日
○ 調査周期:毎年度
○ ホテル・旅館:旅館業法第2条に規定された旅館業で、ホテルは主に洋式の構造・設備を持つ施設、旅館は主に和式の構造・設備を持つ施設。

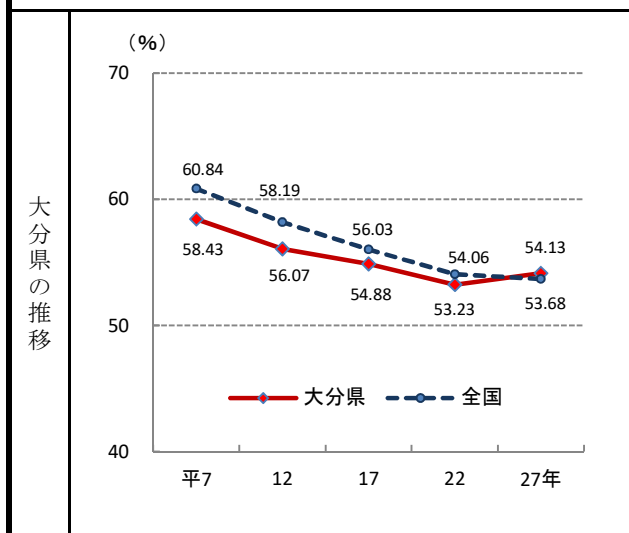
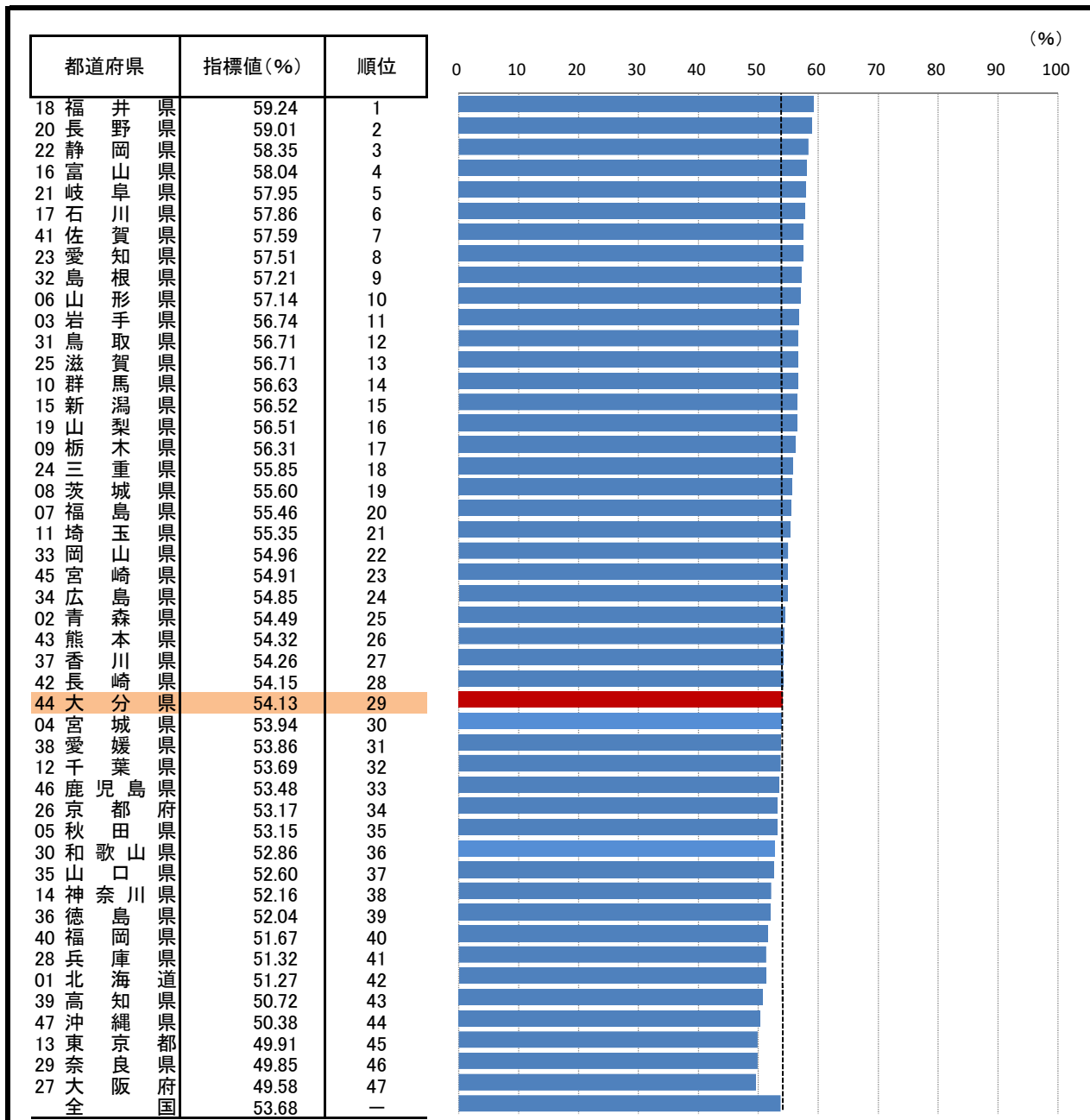
* 順位は数値の大きい方からつけています。

5 労働



38. 就業率

—平成27年—



○ 概要
大分県の平成27年の就業率は54.13%で、平成22年から0.90ポイント増加し、全国29位となっている。

○ 基礎データ (平成27年) (人)

	大分県	全国
就業者数	546,167	58,919,036

○ 参考指標 (平成27年)

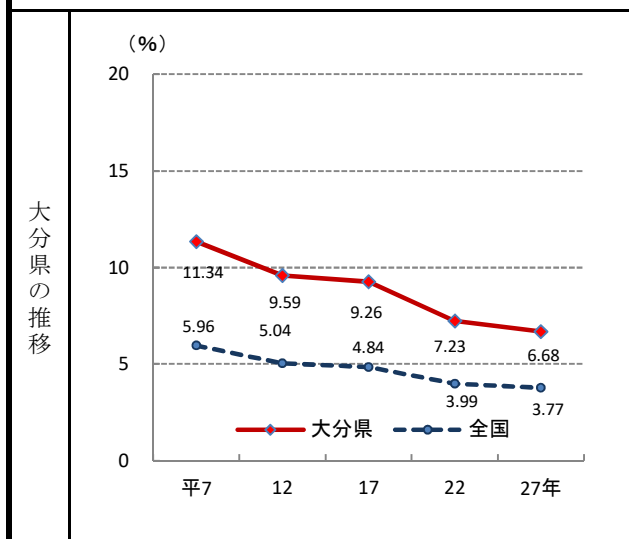
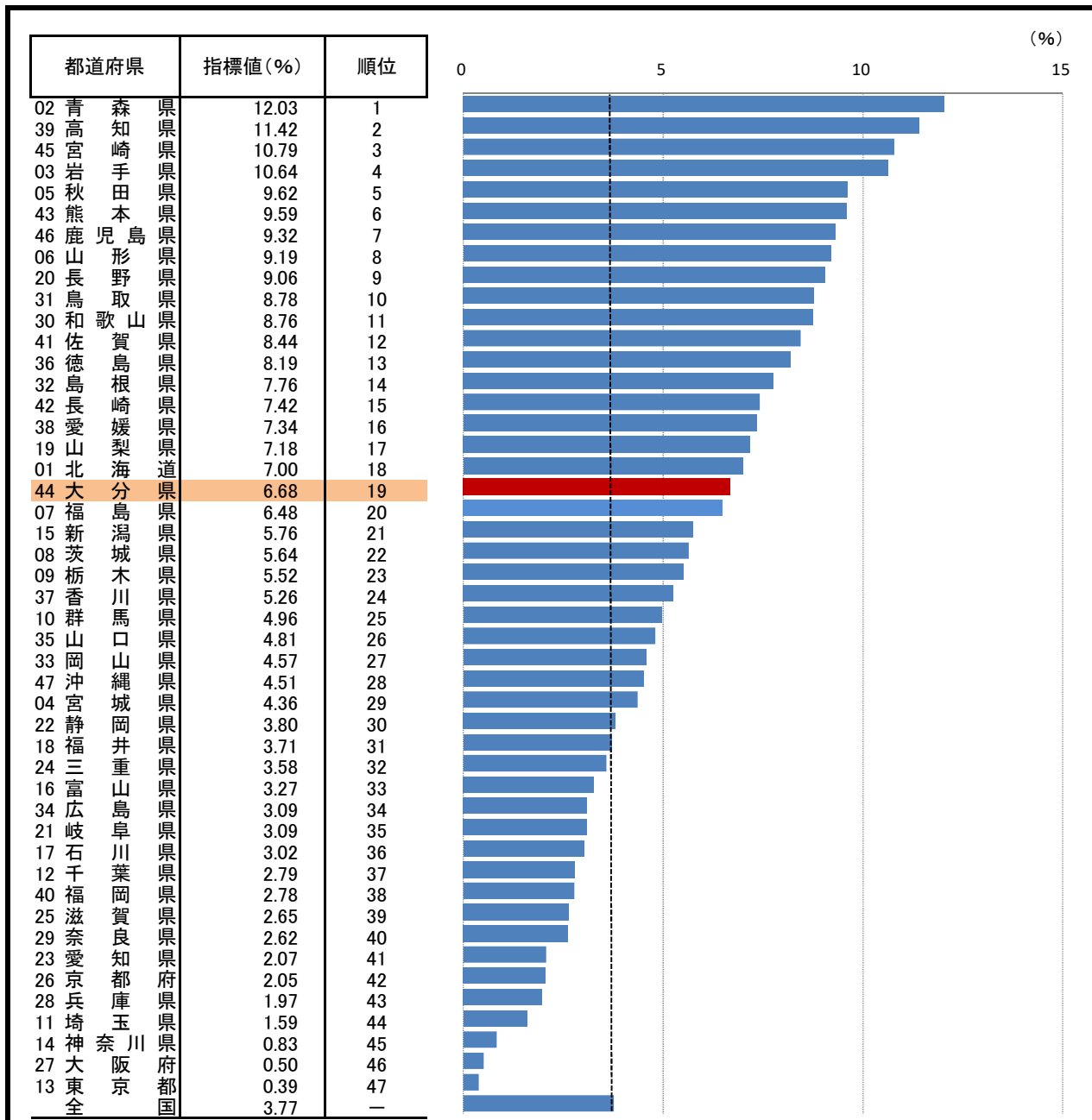
女性就業率	45.83 % (30位)
-------	---------------

○ 資料出所: 総務省「国勢調査」
○ 調査期日: 平成27年10月1日
○ 調査周期: 5年
○ 就業率: 就業者数 ÷ 15歳以上人口
女性就業率: 女性就業者数 ÷ 15歳以上女性人口
注) 就業者総数には産業分類「分類不能」を含む。

* 順位は数値の大きい方からつけています。

39. 第1次産業就業者比率(対就業者総数)

—平成27年—



参 考

○ 概 要
大分県の平成27年の第1次産業就業者比率(対就業者総数)は6.68%で、平成22年から0.55ポイント減少し、全国19位となっている。

○ 基礎データ(平成27年) (人)

	大分県	全国
第1次産業就業者数	36,475	2,221,669
就業者総数	546,167	58,919,036

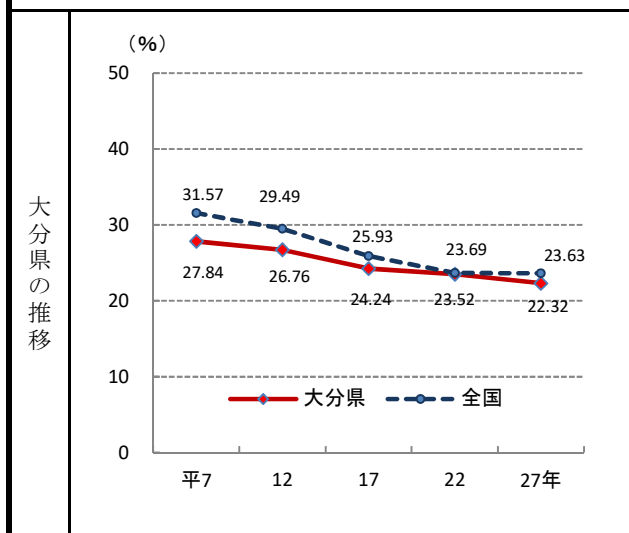
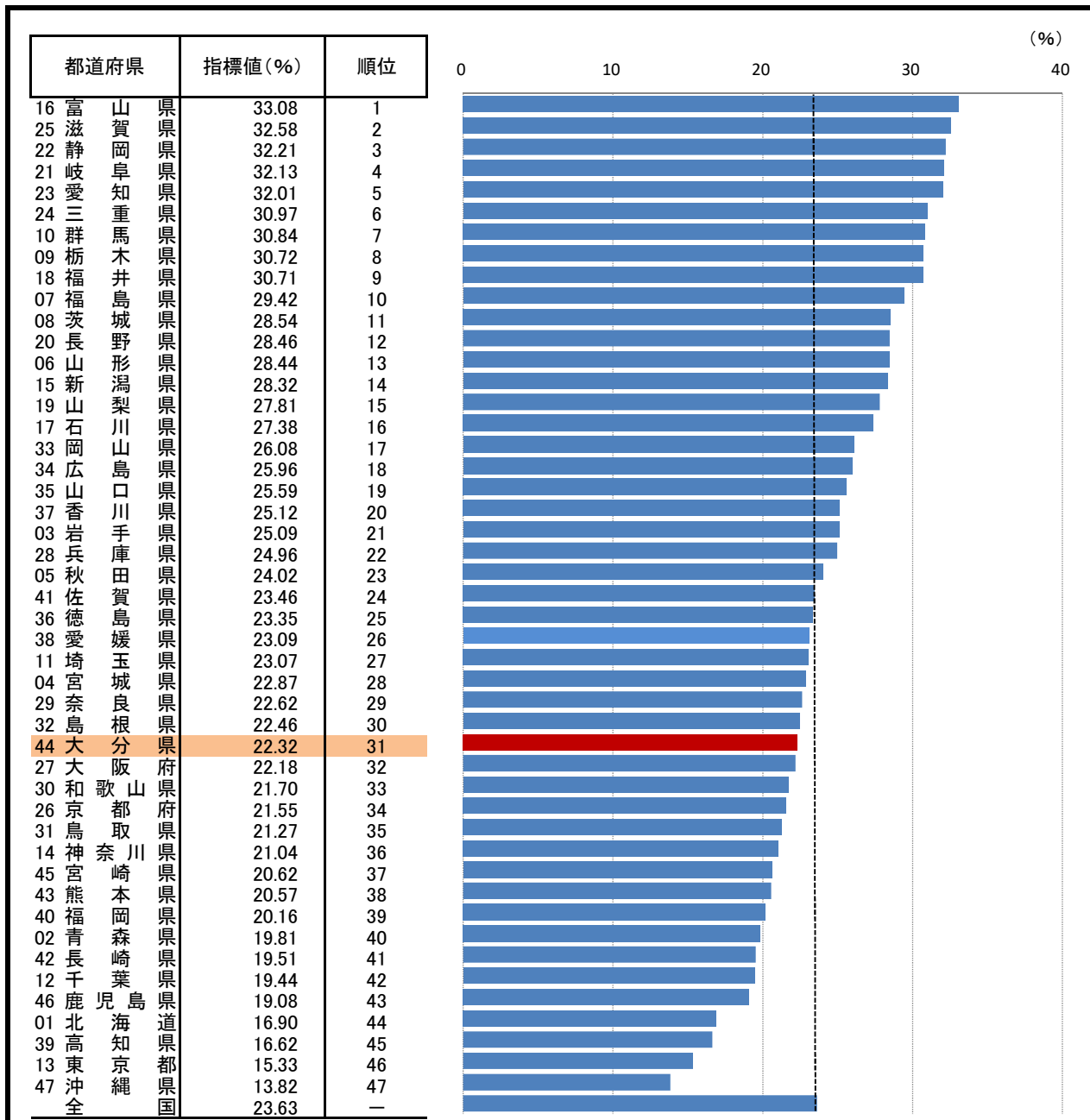
摘 要

○ 資料出所:総務省「国勢調査」
 ○ 調査期日:平成27年10月1日
 ○ 調査周期:5年
 ○ 第1次産業:農業、林業、漁業
 注) 就業者総数には産業分類「分類不能」を含む。

* 順位は数値の大きい方からつけています。

40. 第2次産業就業者比率(対就業者総数)

—平成27年—



○ 概要
大分県の平成27年の第2次産業就業者比率（対就業者総数）は22.32%で、平成22年から1.20ポイント減少し、全国31位となっている。

○ 基礎データ（平成27年）

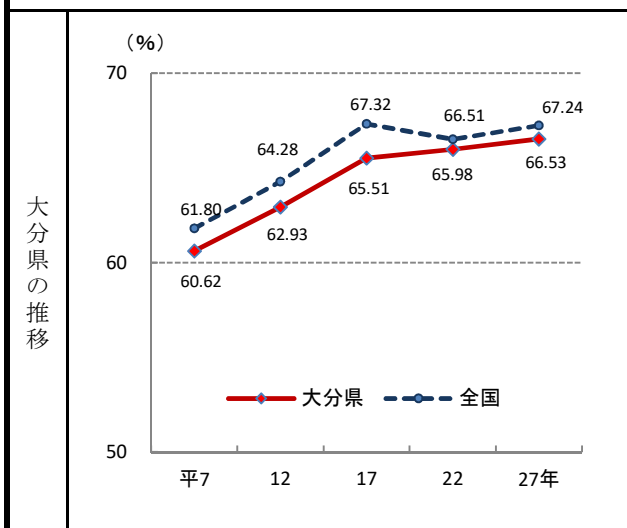
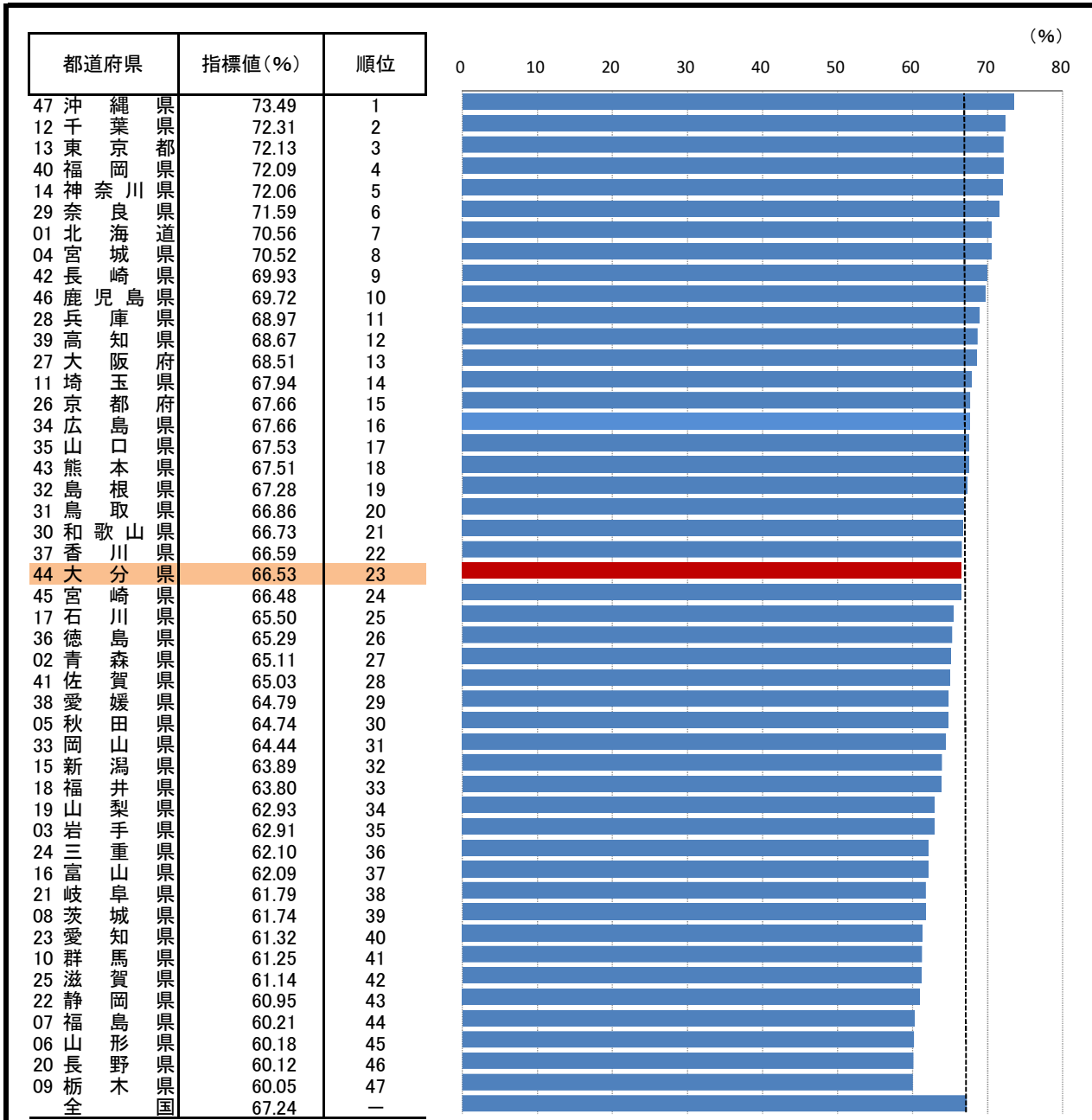
	大分県	全国
第2次産業就業者数	121,915	13,920,834
就業者総数	546,167	58,919,036

○ 資料出所:総務省「国勢調査」
○ 調査期日:平成27年10月1日
○ 調査周期:5年
○ 第2次産業:鉱業、建設業、製造業
注) 就業者総数には産業分類「分類不能」を含む。

* 順位は数値の大きい方からつけています。

41. 第3次産業就業者比率(対就業者総数)

—平成27年—



○ 概 要
 大分県の平成27年の第3次産業就業者比率（対就業者総数）は66.53%で、平成22年から0.55ポイント増加し、全国23位となっている。

○ 基礎データ（平成27年）

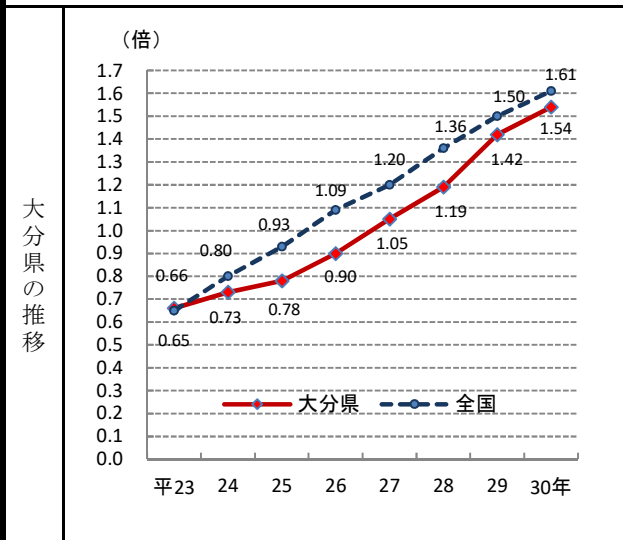
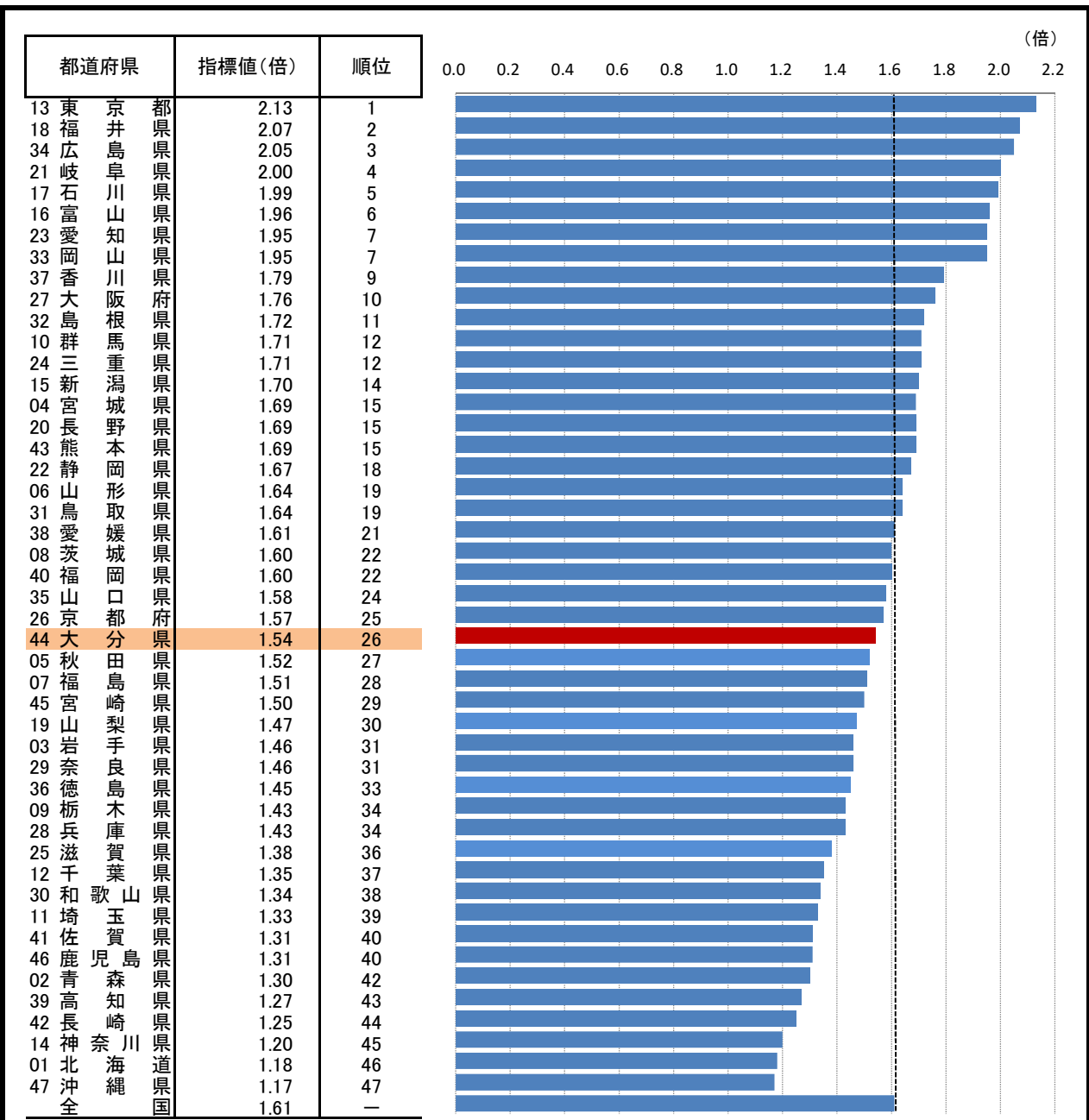
	大分県	全国
第3次産業就業者数	363,361	39,614,567
就業者総数	546,167	58,919,036

○ 資料出所：総務省「国勢調査」
 ○ 調査期日：平成27年10月1日
 ○ 調査周期：5年
 ○ 第3次産業：電気、ガス、卸売、小売など、第1次産業・第2次産業以外の産業。
 注) 就業者総数には産業分類「分類不能」を含む。

* 順位は数値の大きい方からつけています。

42. 有効求人倍率

—平成30年—



参考

- 概要
大分県の平成30年の有効求人倍率は1.54倍で、前年から0.12ポイント増加し、全国26位となっている。
- 基礎データ (平成30年) (人)

	大分県	全国
有効求人数	27,399	2,780,227

- 参考指標 (平成30年)

新規求人倍率	2.13 倍 (31位)
--------	--------------

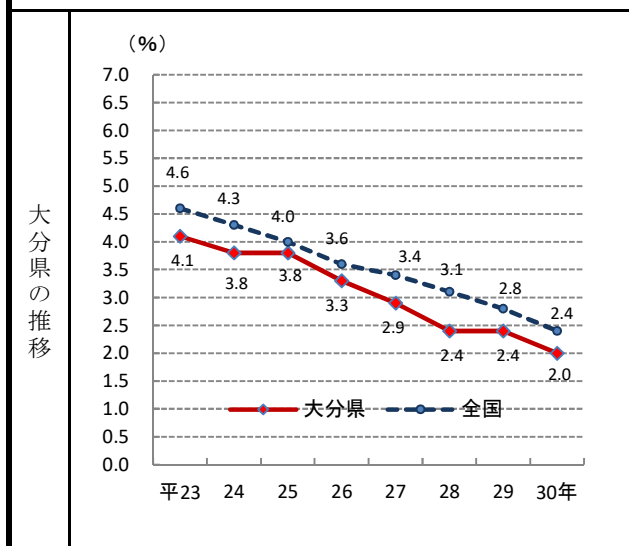
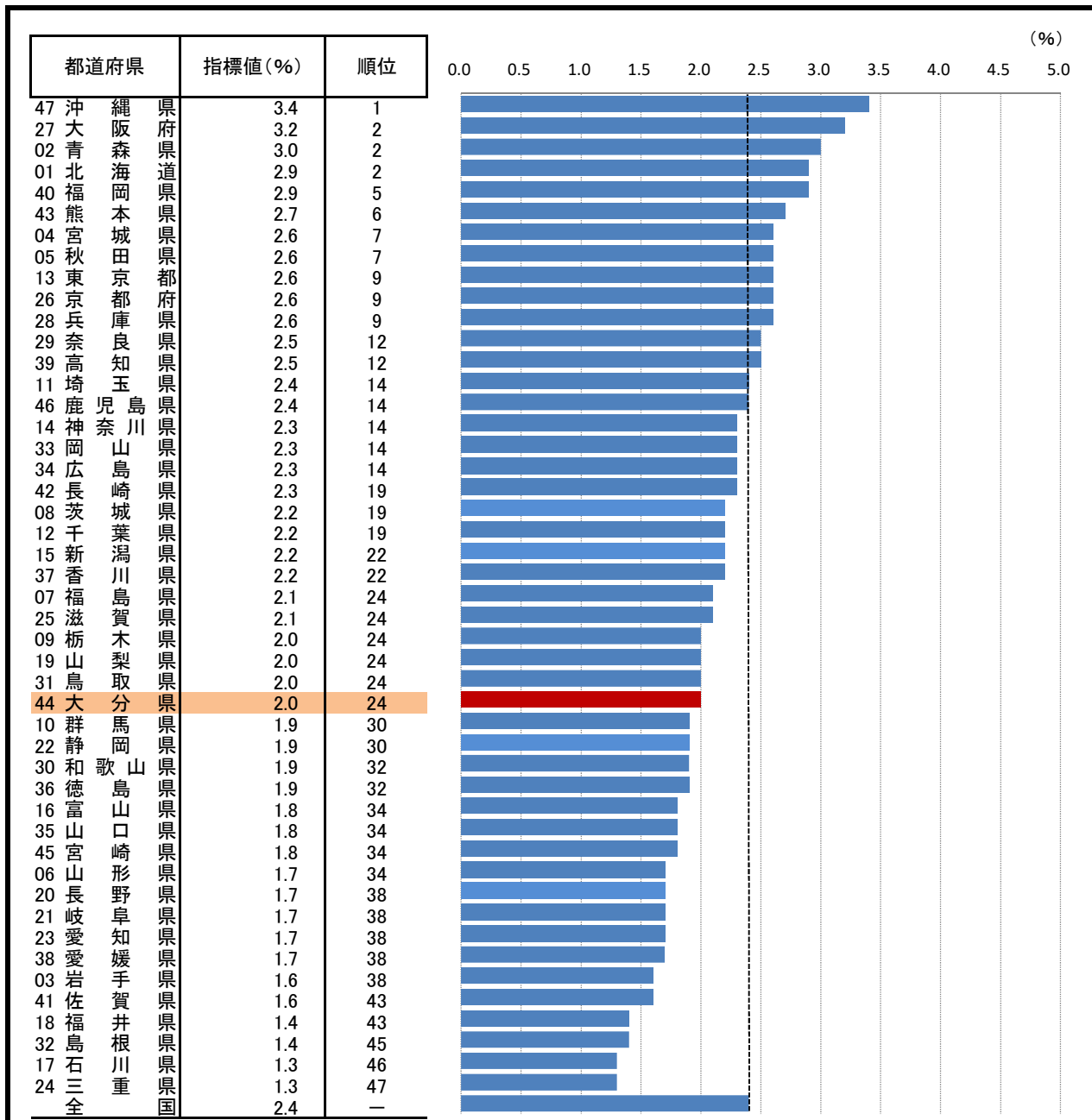
摘要

- 資料出所: 厚生労働省「職業安定業務統計」
- 調査期日: 平成30年
- 調査周期: 毎年
- 有効求人倍率: 1人あたりの求職者に対して、どれだけの人があるかを示す指標で、有効求人数を有効求職者数で除した率。
- 新規求人倍率: 新規求人数を新規求職申込件数で除した率。

* 順位は数値の大きい方からつけています。

43. 完全失業率

—平成30年—



○ 概 要
大分県の平成29年の完全失業率は2.0%で前年から0.4減少し、全国24位となっている。

○ 基礎データ (平成29年) (千人)

	大分県	全国
完全失業者数	12	1,592

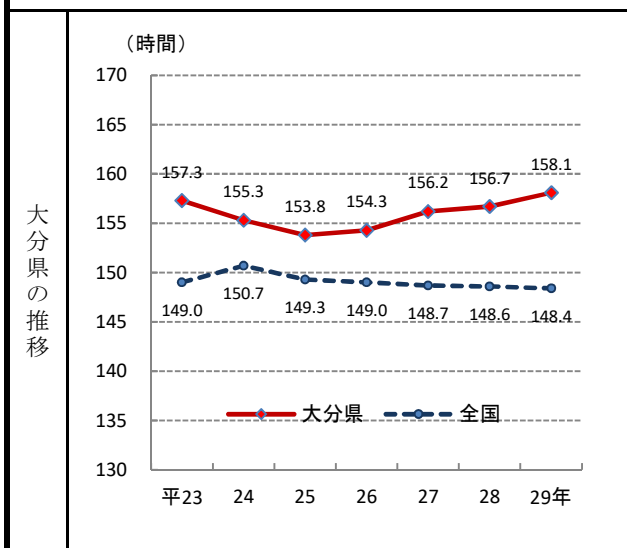
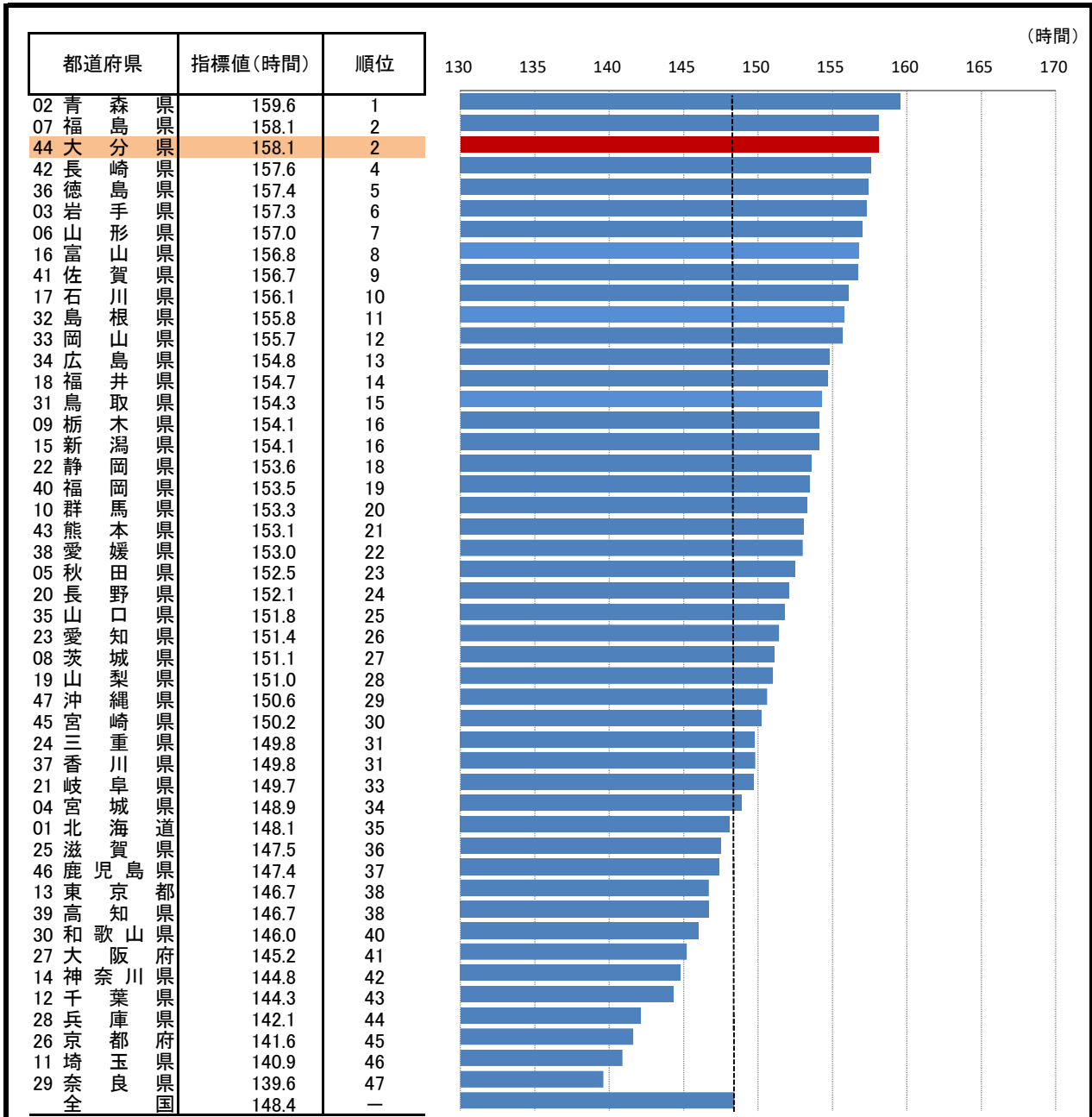
注) 大分県の完全失業者数(千人)はモデル推計値である。

○ 資料出所: 総務省「労働力調査年報」
○ 調査期日: 平成30年
○ 調査周期: 毎年
○ 完全失業率: 労働力人口(就業者と完全失業者の合計)に占める完全失業者の割合。完全失業者とは現在仕事をしておらず、仕事があればすぐにつくことができ、仕事を探す活動をしていた人をいう。

* 順位は数値の大きい方からつけています。

4.4. 月平均総実労働時間数(労働者1人あたり)

—平成29年—



参 考

○ 概 要
大分県の平成29年の月平均総実労働時間数(労働者1人あたり)は158.1時間で、前年から1.4時間増加し、全国2位となっている。

○ 基礎データ(平成29年)

	大分県	全国
月平均総実労働時間数(労働者1人あたり)	158.1	148.4

○ 参考指標(平成29年)

月平均所定外労働時間	13.6 時間(9位)
------------	-------------

摘 要

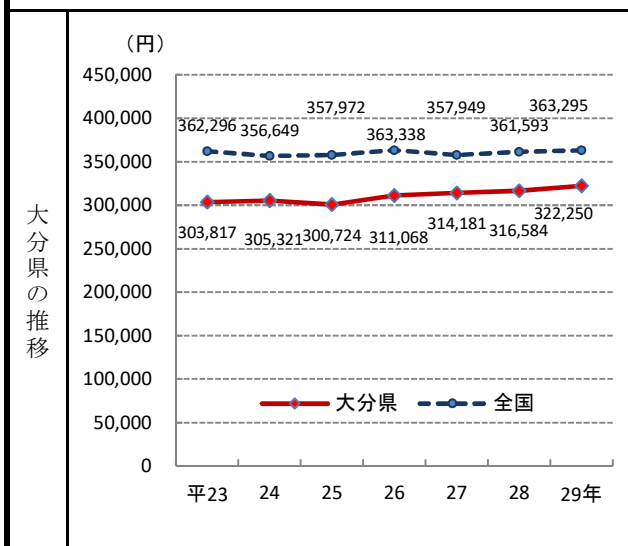
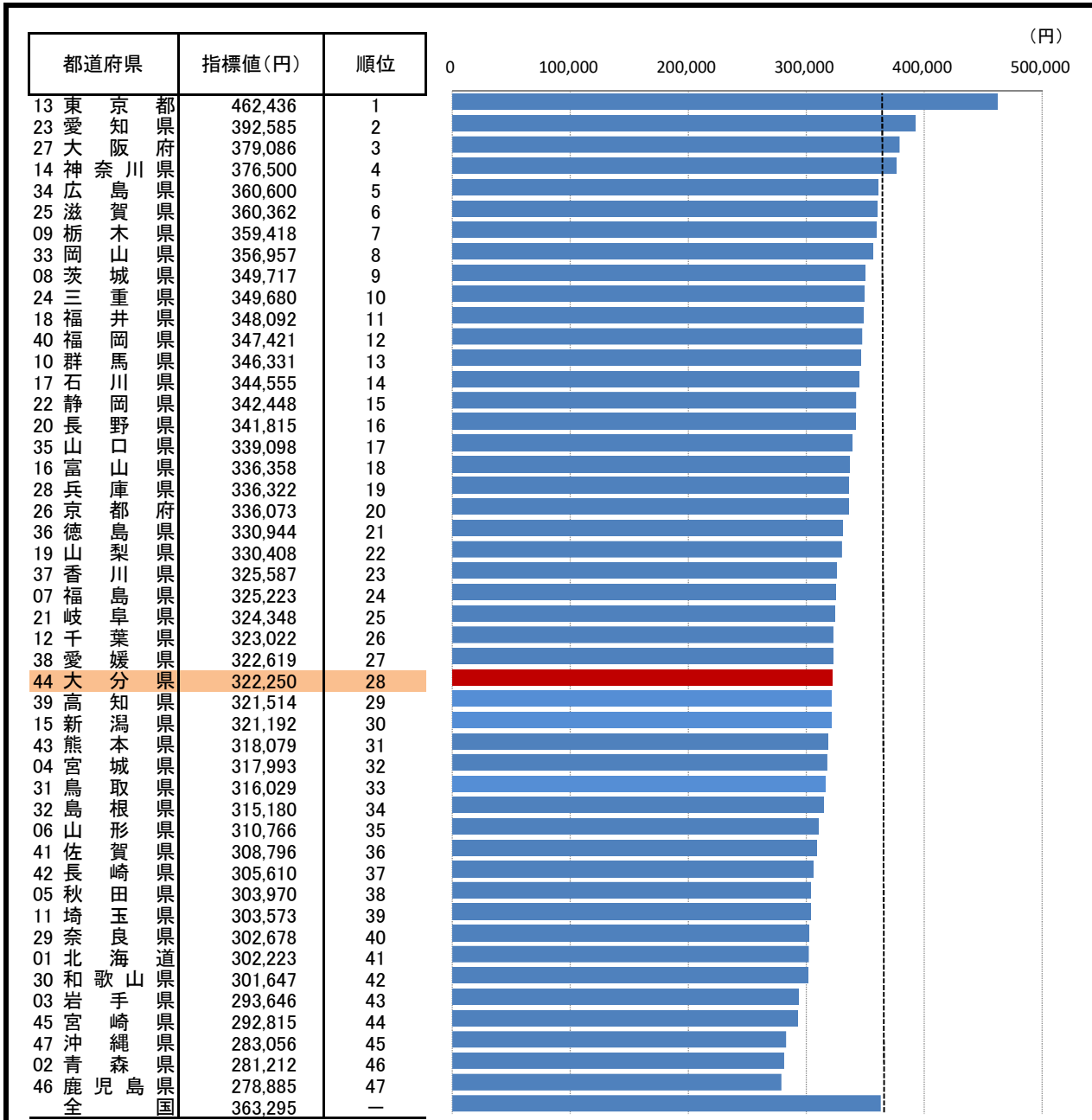
○ 資料出所:厚生労働省「毎月勤労統計調査(地方調査)」
 ○ 調査期日:平成29年
 ○ 調査周期:毎年
 ○ 総実労働時間数:所定内労働時間(事業所就業規則で定められた始業時刻と終業時刻との間の休憩時間を除いた実労働時間)と所定外労働時間(早出、残業、休日出勤等により行った実労働時間)との合計。

注) 事業所規模30人以上についての集計である。

* 順位は数値の大きい方からつけています。

45. 月平均現金給与総額(労働者1人あたり)

—平成29年—



○ 概要
大分県の平成29年の月平均現金給与総額(労働者1人あたり)は322,250円で、前年から5,666円増加し、全国28位となっている。

○ 基礎データ(平成29年)

	大分県	全国
月平均現金給与総額(労働者1人あたり)	322,250	363,295

○ 資料出所:厚生労働省「毎月勤労統計調査(地方調査)」
○ 調査期日:平成29年
○ 調査周期:毎年
○ 月平均現金給与総額:基本給、残業代、賞与などを合わせた1人当たりの現金給与総額の月平均。

注) 事業所規模30人以上についての集計である。

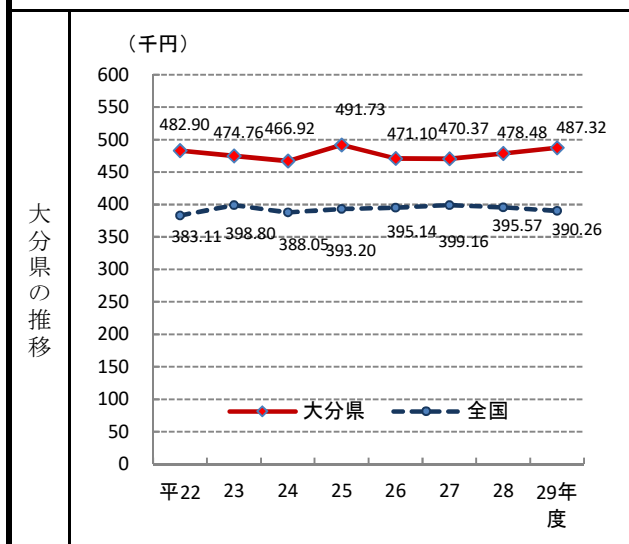
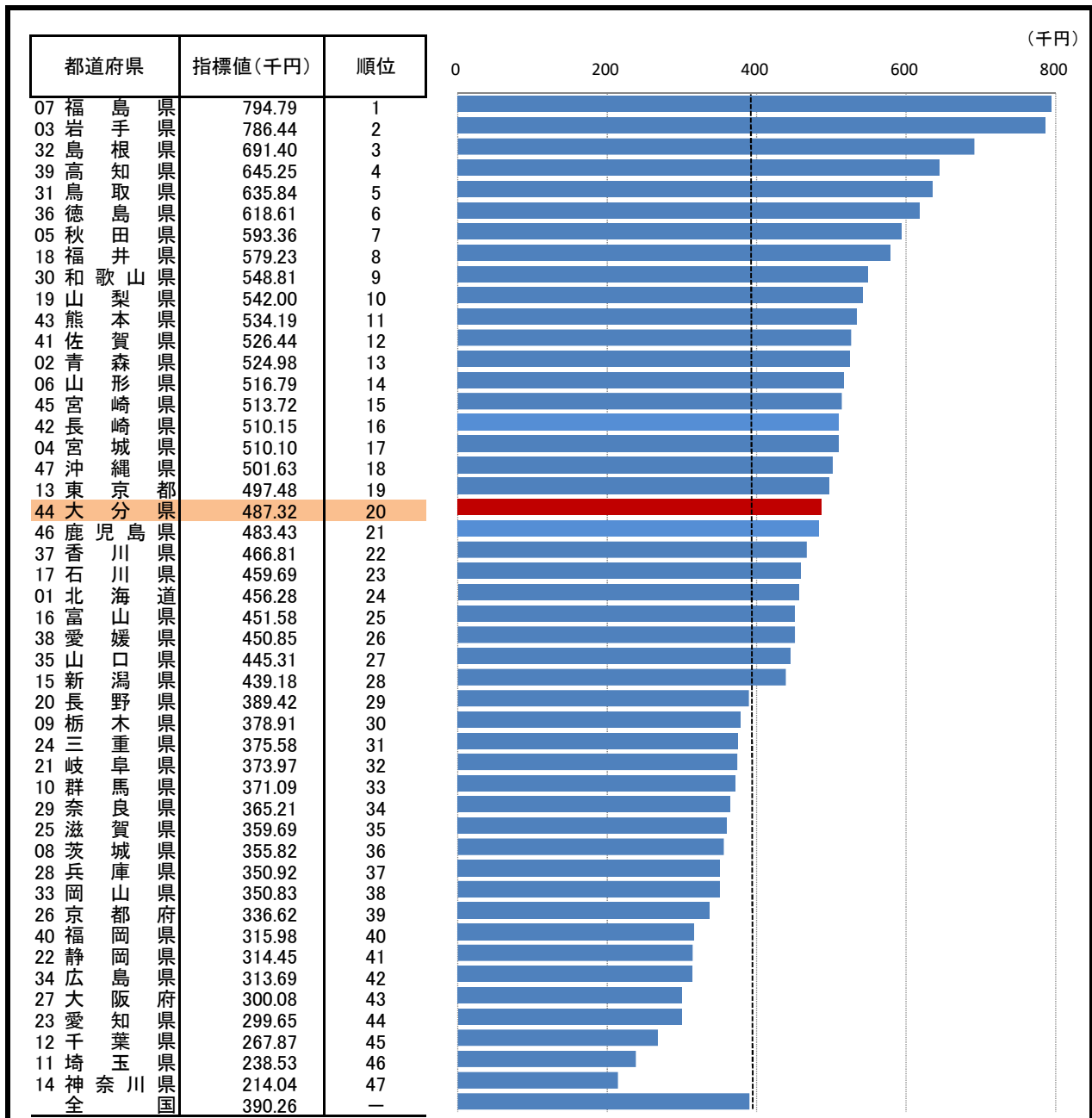
* 順位は数値の大きい方からつけています。

6 財政



46. 歳出決算総額(人口1人あたり)

—平成29年度—



参 考

○ 概 要
大分県の平成29年度の歳出決算総額(人口1人あたり)は487.32千円で、前年度から8,840円増加し、全国20位となっている。

○ 基礎データ(平成29年度) (千円)

	大分県	全国
歳出決算総額	561,387,622	49,448,460,158

○ 参考指標(平成29年度)

歳入決算総額(人口1人あたり)	506.68 千円(20位)
-----------------	----------------

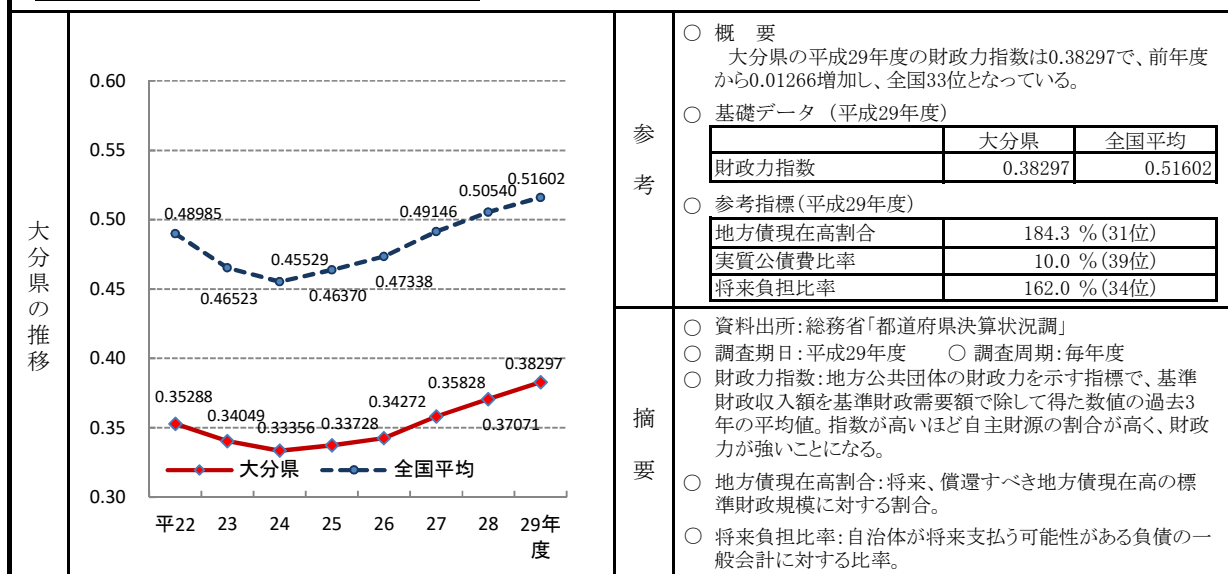
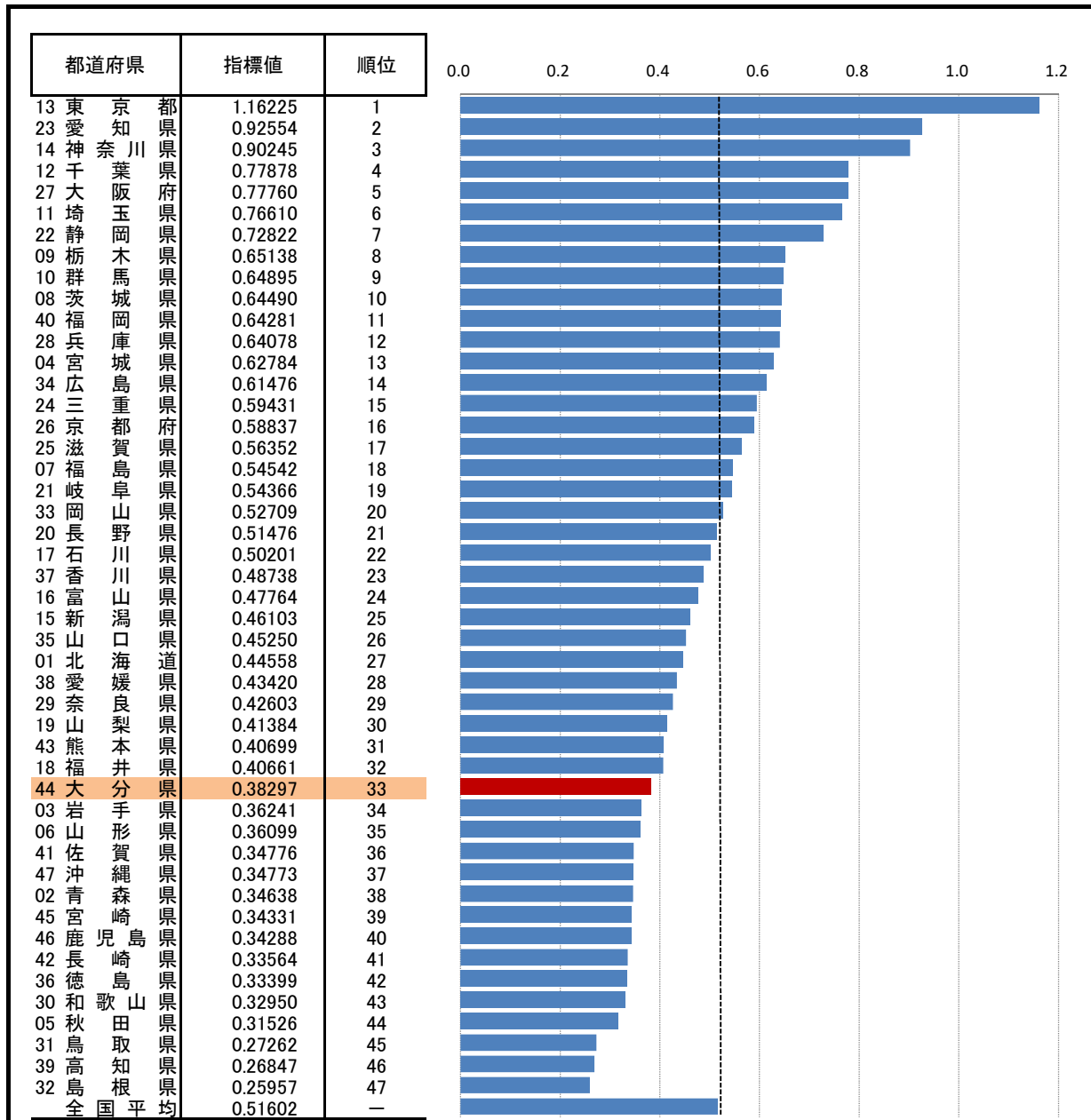
摘 要

- 資料出所:総務省「都道府県決算状況調」
- 調査期日:平成29年度
- 調査周期:毎年度
- 歳出決算総額:年度中の支出の総額
- 歳入決算総額:年度中の収入の総額

* 順位は数値の大きい方からつけています。

47. 財政力指数

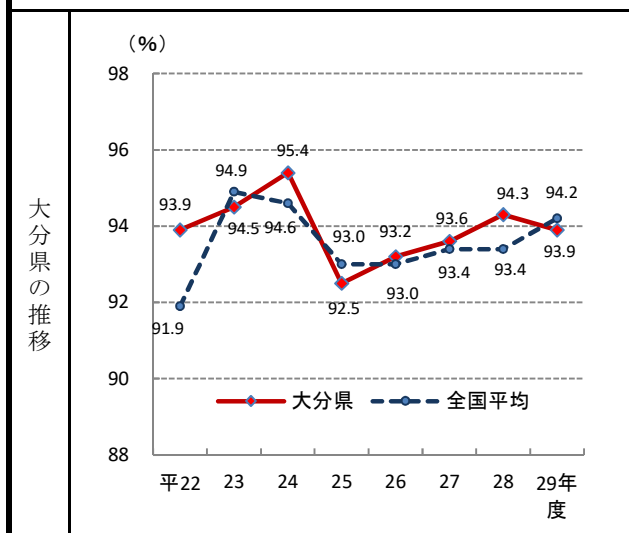
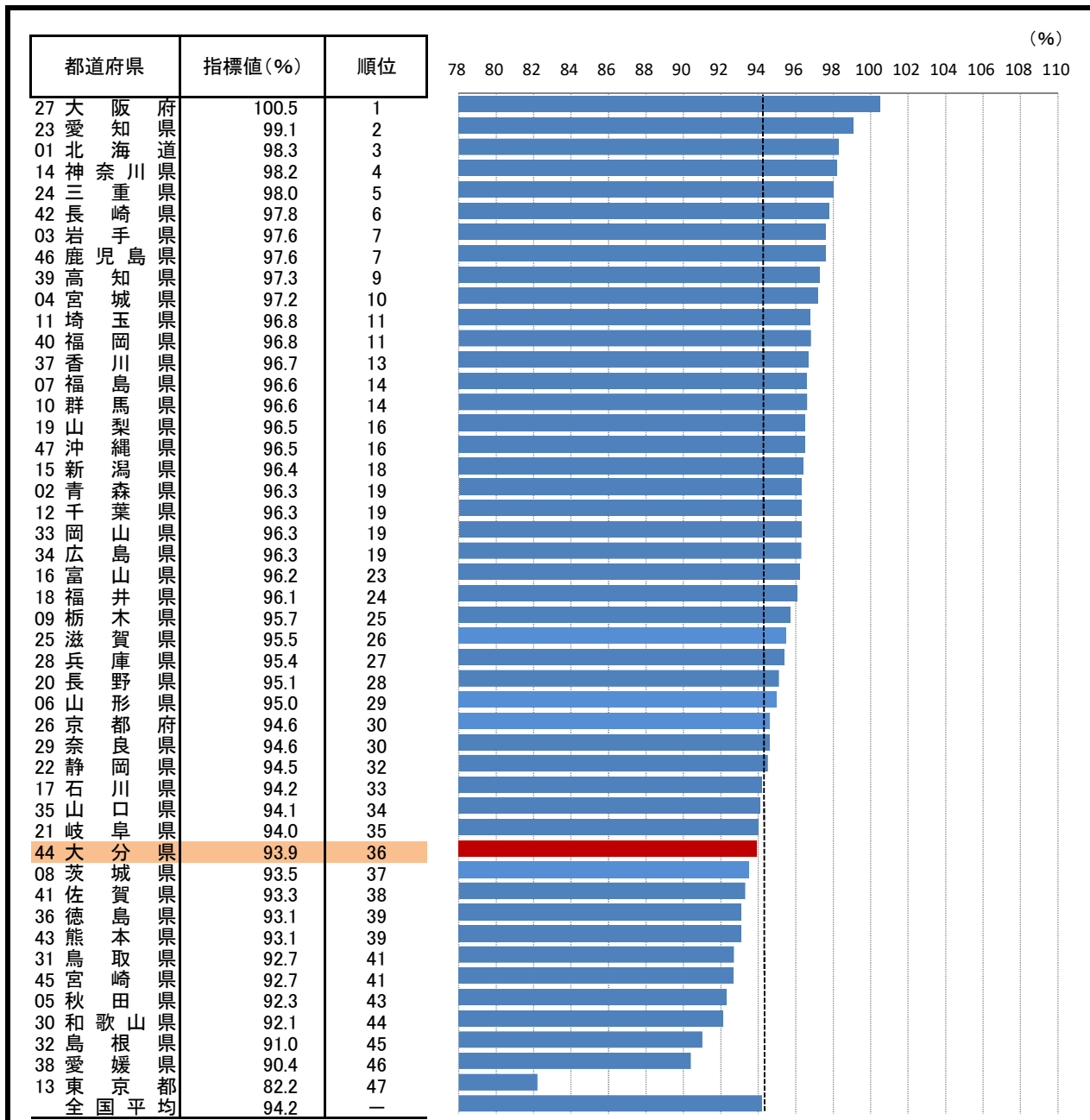
—平成29年度—



* 順位は数値の大きい方からつけています。

48. 経常収支比率

—平成29年度—



○ 概要
大分県の平成29年度の経常収支比率は93.9%で、前年度から0.4ポイント低下し、全国36位となっている。

○ 基礎データ (平成29年度) (%)

	大分県	全国平均
経常収支比率	93.9	94.2

○ 資料出所: 総務省「都道府県決算状況調」

○ 調査期日: 平成29年度

○ 調査周期: 毎年度

○ 経常収支比率: 自治体が自由に使えるお金のうち、人件費、生活保護費、借金の返済に充てる公債費など、避けられない必要経費が占める割合。値が低いほど独自の政策のために使えるお金が多いことを示す。財政の弾力性を測る指標である。

* 順位は数値の大きい方からつけています。